

令和 6 年 度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員



梨 監 第 634 号

令 和 7 年 8 月 6 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 入 倉 博 文

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 卯 月 政 人

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和 6 年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 手 続	1
IV	審査の結果及び意見並びに決算の概要	1
	電気事業会計	
	審査の結果及び意見	2
	決 算 の 概 要	4
	温泉事業会計	
	審査の結果及び意見	18
	決 算 の 概 要	20
	地域振興事業会計	
	審査の結果及び意見	32
	決 算 の 概 要	35
	流域下水道事業会計	
	審査の結果及び意見	48
	決 算 の 概 要	50

I 審 査 の 対 象

令和 6 年度 山梨県営電気事業会計
令和 6 年度 山梨県営温泉事業会計
令和 6 年度 山梨県営地域振興事業会計
令和 6 年度 山梨県流域下水道事業会計

II 審 査 の 期 間

令和 7 年 7 月 11 日から令和 7 年 8 月 5 日まで

III 審 査 の 手 続

令和 6 年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

電 気 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和6年度の経営状況は、43億9,854万2,118円の純利益を上げている。前年度に比べ28億4,663万8,801円の増となっており、総収支比率は175.3%、経常収支比率は174.6%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度総収益は、令和6年度以降の売電契約における売電単価が上昇したこと、降水量増加により供給電力量が増加したこと等により、前年度と比べ43億3,272万6,489円増加となった。

総費用は、奈良田第一発電所外水車発電機定期点検業務委託等に係る営業費用が増加したこと、事業外固定資産管理費等としての事業外費用が増加したこと、建設準備勘定の減損による特別損失が減少したこと等により、前年度と比べ14億8,608万7,688円増加した。

これらの結果、当年度純利益は前年度より大幅に増加した。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和6年度の財政状態は、自己資本構成比率が90.7%、固定資産対長期資本比率が67.2%、流動比率が711.5%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは75億7,436万7,576円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により34億6,106万3,312円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還等により2,273万2,425円減少した。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて40億9,057万1,839円増加し、157億5,266万4,226円となった。

資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高に対する債務償還能力についても特に問題はない。

今後も、多額の支出となる発電施設の建設や改良等に必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

地球規模での気候変動や激変する世界情勢の影響等により電力をはじめとするエネルギー環境は大きく変化している中で、企業局においては、今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、事業展開についての検討を更に進めるとともに、社会情勢の変化に即応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

令和6年度から3年間の電力受給契約を締結した発電所については、定額分の電力料金の無い従量制の料金体制となったことから、収益拡大が今後も見込まれるが、水力発電施設の耐用年数経過や老朽化等に伴う大規模修繕も想定されているため、中長期的な建設または改良工事を見据えて工事執行計画及び投資・財務計画（収支計画）を十分に検討されたい。

また、電気事業の収益拡大に伴い着実に推進する中で、得られた利益を県民福祉の向上や本県経済の発展に還元できるよう、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しに引き続き取り組まされたい。

さらに、2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、令和4年2月に県と民間企業が共同で設立した「株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー」を中心に推進するP2Gシステムや、従来から取り組んでいる小水力発電など、恵まれた自然環境を活用した本県のクリーンエネルギーの普及促進に一層努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金32億2,207万1,683円を出資金に振り替えたが、令和6年度末における貸付金の残高は25億1,241万1,726円と依然として多額である。これに加え、同事業は過去の赤字決算の累積により3億4千万円以上の債務超過の状態にあることを踏まえると、令和5年度の指定管理者の変更により同事業の収益状況は改善されたものの、電気事業からの出資金の保全及び貸付金の回収に対するリスクが高まることも考えられることから、収益状況を注視し、適切、確実な債権管理等に努められたい。

地域振興事業に対する出資金及び貸付金

(単位：円)

科 目	令和7年3月末	令和6年3月末	増 減
出 資 金	3,222,071,683	3,222,071,683	0
貸 付 金	2,512,411,726	2,556,281,881	△ 43,870,155
合 計	5,734,483,409	5,778,353,564	△ 43,870,155

決 算 の 概 要

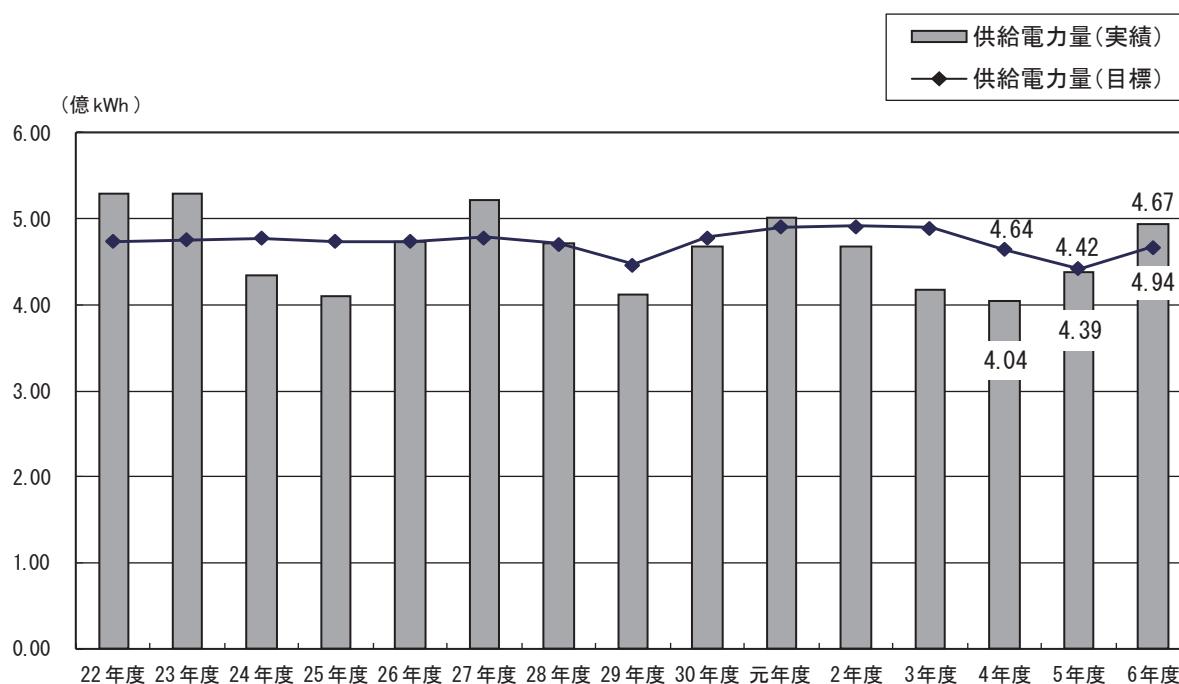
1 事 業 の 概 況

令和6年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力10発電所の28発電所を経営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社外3社に対し、4億9,387万4,917キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は81億8,301万8,536円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は111億9,071万9,160円で、予算額104億9,248万9,000円に比較し、6億9,823万160円の増となっており、予算額に対する割合は106.7%である。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は67億5,343万9,063円で、1億3,643万652円の不用額があり、予算額78億513万3,574円に対する決算額の割合は86.5%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は4,582万5,849円で、予算額8億3,054万7,000円に比較し、7億8,472万1,151円の減となっており、予算額に対する割合は5.5%である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は33億4,890万6,178円で、翌年度繰越額は48億8,622万8,765円で、10億8,445万380円の不用額があり、予算額93億1,958万5,323円に対する決算額の割合は35.9%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額33億308万329円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,870万8,754円、減債積立金2,162万2,245円、建設改良積立金18万2,328円、地域文化振興等積立金7億9,439万7,982円及び過年度分損益勘定留保資金24億4,816万9,020円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

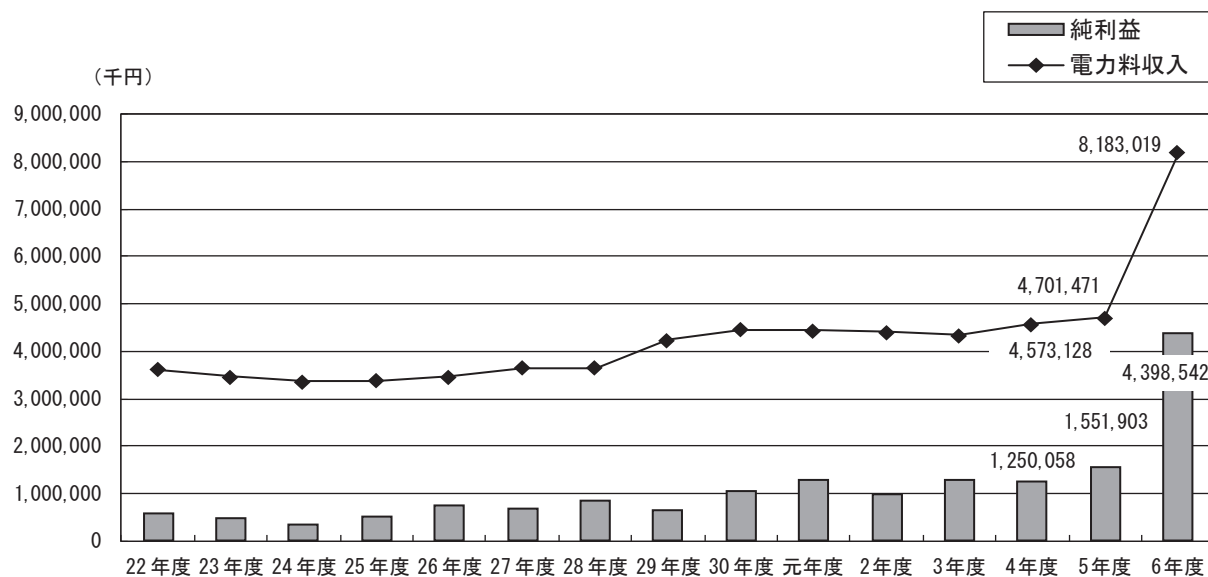
令和6年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益101億9,374万2,391円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用58億3,884万9,251円を差し引いた43億5,489万3,140円が経常利益となり、前年度に比べ29億9,034万9,904円増加している。また、経常利益に特別利益4,364万8,978円を加え、43億9,854万2,118円が当年度純利益となっており、前年度に比べ28億4,663万8,801円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益81億8,805万164円、受取利息としての財務収益2,413万7,688円、事業外収益19億8,155万4,539円である。事業外収益の主なものは、P2Gの受託収入等の雑収益15億3,727万5,557円のほか、長期前受金戻入として計上した3億9,613万1,912円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による4,814万7,070円である。

経常費用の内訳は、営業費用38億5,392万7,450円、支払利息としての財務費用151万9,066円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用19億8,340万2,735円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益78万1,938円、過年度損益修正益4,286万7,040円である。

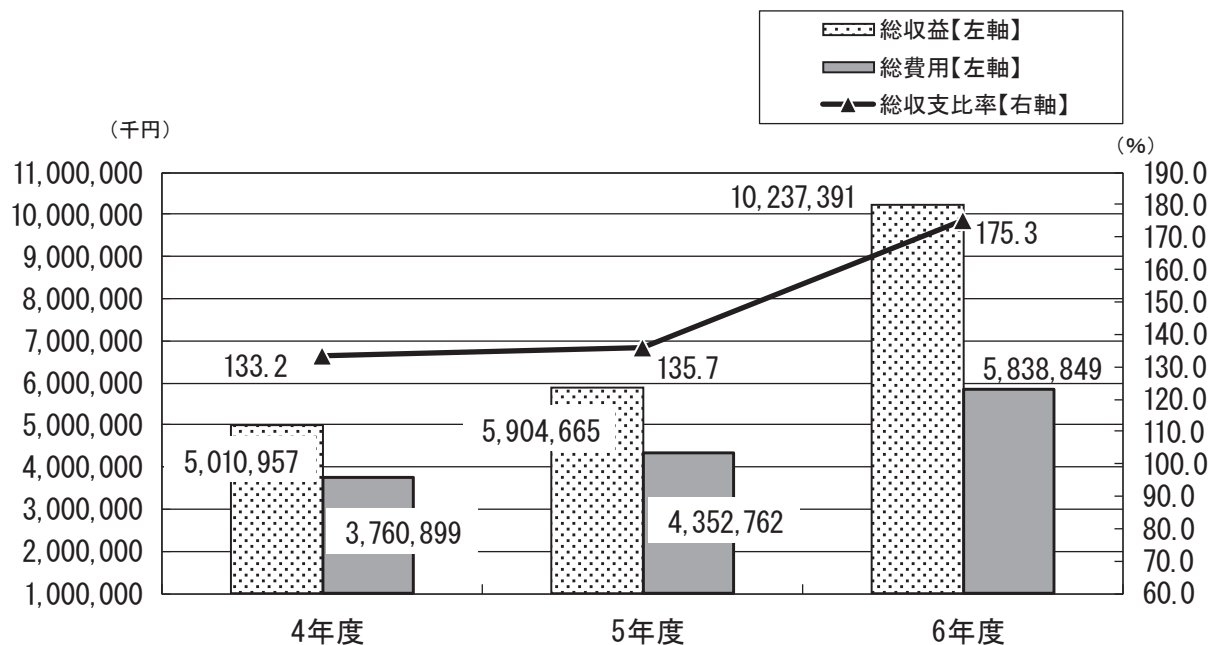
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



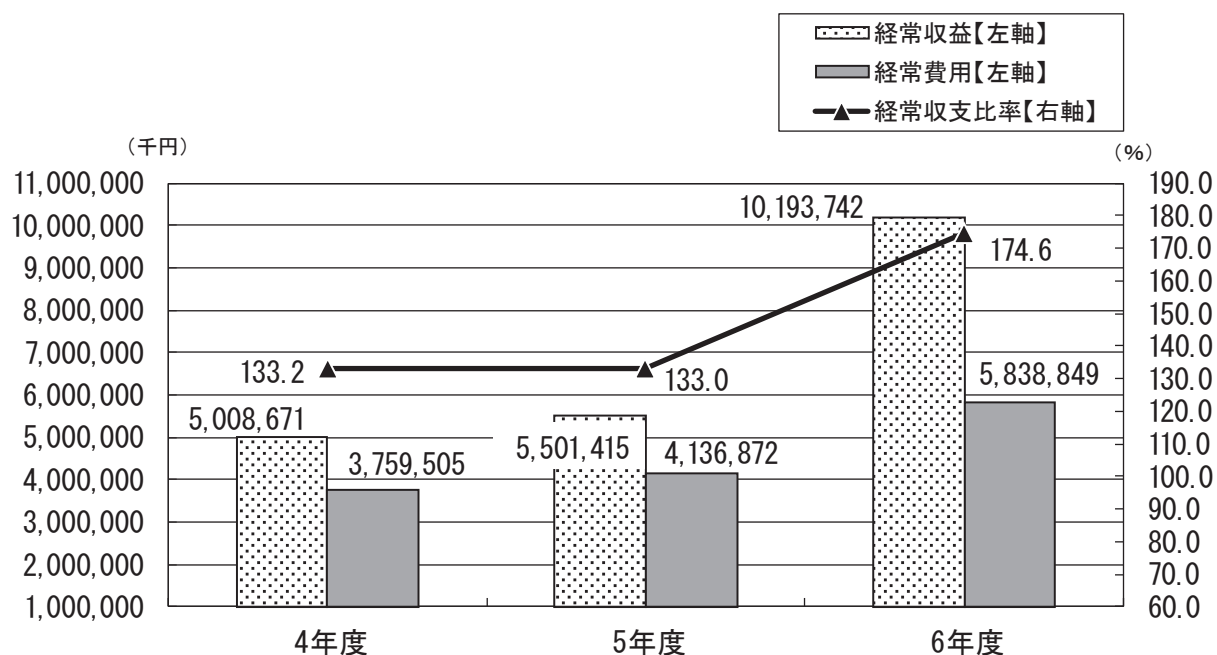
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、175.3%となっており、前年度に比べ 39.6 ポイント上昇している。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、174.6%となっており、前年度に比べ 41.6 ポイント上昇している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

（1）剰余金計算書

ア 資 本 金

前年度末残高から変動はなく、303 億 740 万 4,880 円が、令和 6 年度末残高となっている。

イ 資 本 剰 余 金

（ア）受贈財産評価額

前年度末残高 17 万 9,430 円と同額の 17 万 9,430 円が、令和 6 年度末残高となっている。

（イ）その他資本剰余金

前年度末残高 8,440 円と同額の 8,440 円が、令和 6 年度末残高となっている。

以上の令和 6 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18 万 7,870 円となっている。

ウ 利 益 剰 余 金

（ア）減債積立金

前年度末残高 6,629 万 8,461 円から、企業債償還財源として取り崩した 2,162 万 2,245 円を差し引いた 4,467 万 6,216 円が、令和 6 年度末残高となっている。

(イ) 利益積立金

前年度末残高 8 億 3,200 万円に、前年度未処分利益剰余金処分額 5,400 万円を加えた 8 億 8,600 万円が、令和 6 年度末残高となっている。

(ウ) 建設改良積立金

前年度末残高 14 億 6,320 万 2,393 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2 億 9,000 万円を加え、建設改良の財源として取り崩した 18 万 2,328 円を差し引いた 17 億 5,302 万 65 円が、令和 6 年度末残高となっている。

(エ) 地域文化振興等積立金

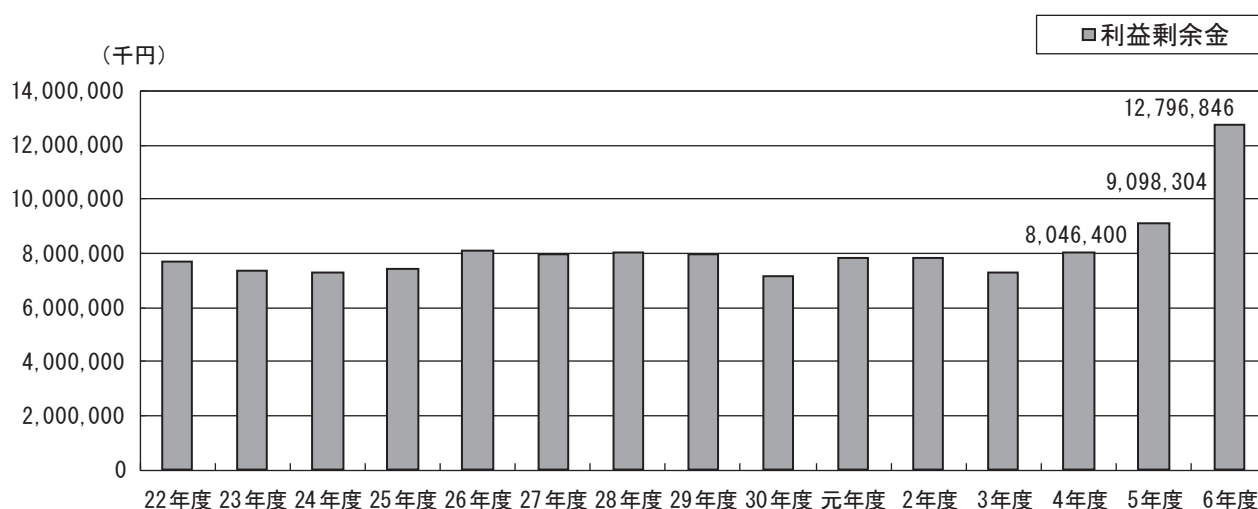
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全及び子育て支援への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 8 億 2,825 万 7,521 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 12 億 790 万 3,317 円を加え、クリーンエネルギー開発等の財源として取り崩した 9,439 万 7,982 円と一般会計への繰り出し 7 億円を差し引いた 12 億 4,176 万 2,856 円が、令和 6 年度末残高となっている。

(オ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 59 億 854 万 5,149 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 15 億 5,190 万 3,317 円を差し引き、当年度純利益 43 億 9,854 万 2,118 円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 1,620 万 2,555 円を加えた 88 億 7,138 万 6,505 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和 6 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、127 億 9,684 万 5,642 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



エ 資 本 合 計

前年度末残高 394 億 589 万 6,274 円に 36 億 9,854 万 2,118 円を加えた、431 億 443 万 8,392 円が、令和 6 年度末残高となっている

(2) 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 88 億 7,138 万 6,505 円のうち、地域文化振興等積立金に 43 億 9,854 万 2,118 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 44 億 7,284 万 4,387 円となっている。

5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 490 億 861 万 8,127 円で、前年度に比べ 55 億 1,793 万 2,478 円の増となっている。

これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 59 億 417 万 9,735 円で、前年度に比べ 18 億 1,939 万 360 円の増となっている。

これは主として、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 431 億 443 万 8,392 円で、前年度に比べ 36 億 9,854 万 2,118 円の増となっている。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

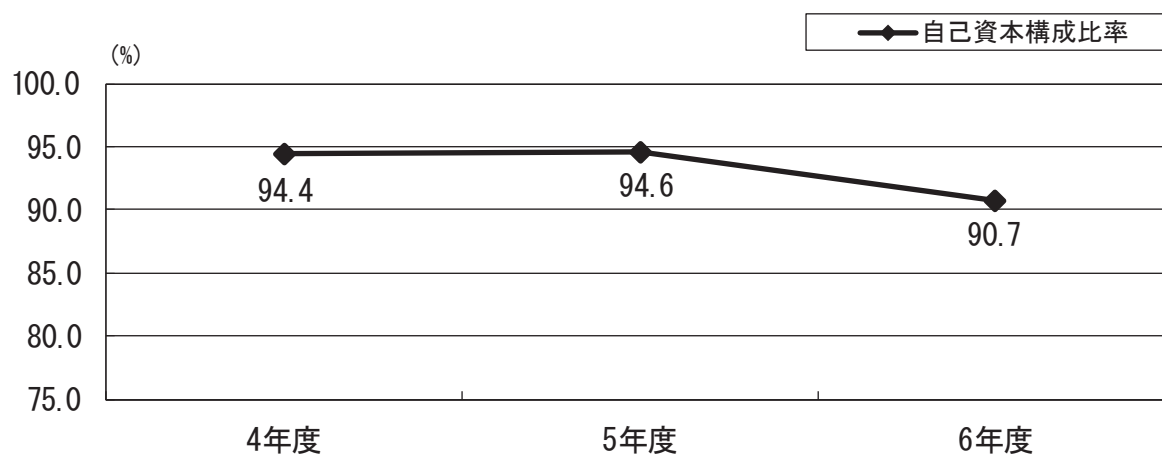
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、90.7%となっており、前年度に比べ 3.9 ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、67.2%となっており、前年度に比べ 5.5 ポイントの低下となっている。

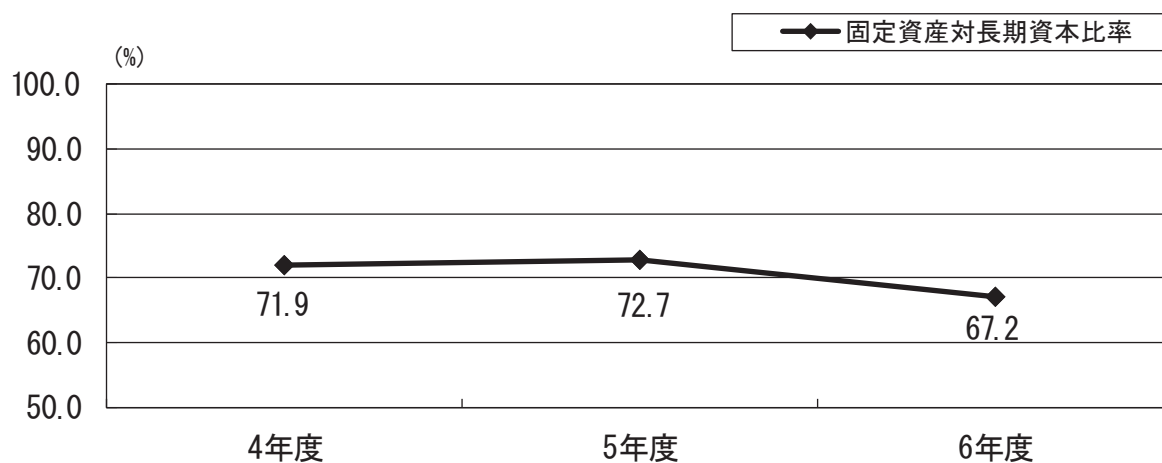
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、711.5%となっており、前年度に比べ 823 ポイントの低下となっている。

これは主として、未払金の増加で、流動負債が増加したことによるものである。

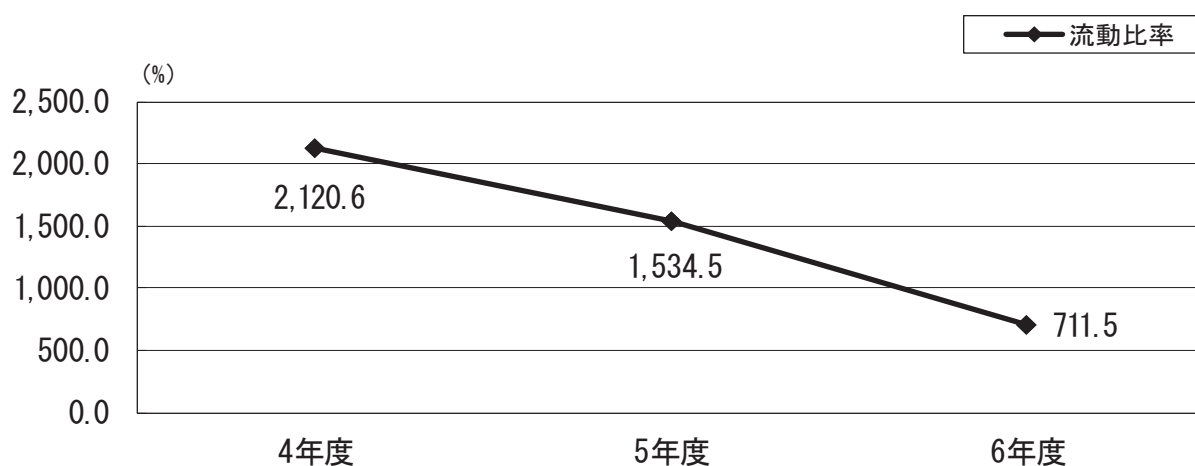
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは75億7,436万7,576円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは34億6,106万3,312円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,273万2,425円の減少となり、令和6年度中の資金増加額は40億9,057万1,839円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高116億6,209万2,387円に令和6年度中の資金増加額40億9,057万1,839円を加えた157億5,266万4,226円が令和6年度末の現金等残高となっている。

令和6年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は75億7,436万7,576円である。

投資活動による資金の減少は34億6,106万3,312円であり、投資有価証券の取得などによるものである。

財務活動による資金の減少は2,273万2,425円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.01年であり、前年度に比べ0.01年短くなっている。

7 工 事 (工事費500万円以上)

(1) 建設工事

該当事項なし。

(2) 改良工事

大和町職員宿舍外構整備工事外8件を実施している。

(3) 保存工事

奈良田第三発電所発電所周辺法面補強工事外6件を実施している。

(4) 調査工事

鼓川発電所導水路外水路工作物補修詳細設計業務委託外5件を実施している。

(5) 撤去工事

小屋敷連絡線撤去工事を実施している。

別表 1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	利益率	金 額	利益率	すう勢率	金 額	利益率	すう勢率	対前年度差引額
1 営業収益 (A)		4,577,793,332	—	4,705,555,411	—	102.8	8,188,050,164	—	178.9	3,482,494,753
(1) 電力料		4,573,128,028	—	4,701,470,883	—	102.8	8,183,018,536	—	178.9	3,481,547,653
(2) (営業)雑収益		4,665,304	—	4,084,528	—	87.6	5,031,628	—	107.9	947,100
2 営業費用 (B)		3,261,231,926	—	3,213,191,424	—	98.5	3,853,927,450	—	118.2	640,736,026
(1) 早川水系水力発電費		1,479,388,318	—	1,304,433,793	—	88.2	1,546,389,471	—	104.5	241,955,678
(2) 笛吹川水系水力発電費		916,881,017	—	903,590,775	—	98.6	1,193,583,183	—	130.2	289,992,408
(3) 塩川発電所水力発電費		27,625,059	—	32,406,922	—	117.3	46,824,941	—	169.5	14,418,019
(4) 総合制御所水力発電費		214,894,749	—	246,624,167	—	114.8	248,062,417	—	115.4	1,438,250
(5) 小水力発電費		86,249,501	—	99,891,614	—	115.8	181,132,203	—	210.0	81,240,589
(6) 一般管理費		536,193,282	—	626,244,153	—	116.8	637,935,235	—	119.0	11,691,082
営業利益 (A)−(B)=(C)		1,316,561,406	28.8	1,492,363,987	31.7	113.4	4,334,122,714	52.9	329.2	2,841,758,727
3 財務収益 (D)		11,499,565	—	11,429,151	—	99.4	24,137,688	—	209.9	12,708,537
(1) 受取利息		11,499,565	—	11,429,151	—	99.4	24,137,688	—	209.9	12,708,537
4 事業外収益 (E)		419,378,108	—	784,430,222	—	187.0	1,981,554,539	—	472.5	1,197,124,317
(1) 電力料		46,171,408	—	48,130,480	—	104.2	48,147,070	—	104.3	16,590
(2) 長期前受金戻入		238,827,177	—	421,182,031	—	176.4	396,131,912	—	165.9	△ 25,050,119
(3) 雑収益		134,379,523	—	314,205,311	—	233.8	1,537,275,557	—	1,144.0	1,223,070,246
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	912,400	—		0	—		△ 912,400
5 財務費用 (F)		3,897,967	—	2,112,778	—	54.2	1,519,066	—	39.0	△ 593,712
(1) 支払利息		3,897,967	—	2,112,778	—	54.2	1,519,066	—	39.0	△ 593,712
6 事業外費用 (G)		494,375,556	—	921,567,346	—	186.4	1,983,402,735	—	401.2	1,061,835,389
(1) 事業外固定資産管理費		485,648,311	—	825,703,675	—	170.0	1,962,286,663	—	404.1	1,136,582,988
(2) 雑損失		8,727,245	—	95,863,671	—	1,098.4	21,116,072	—	242.0	△ 74,747,599
経常利益 (C)+(D)+(E)−(F)−(G)=(H)		1,249,165,556	27.3	1,364,543,236	29.0	109.2	4,354,893,140	53.2	348.6	2,990,349,904
7 特別利益 (I)		2,285,586	—	403,250,096	—	17,643.2	43,648,978	—	1,909.7	△ 359,601,118
(1) 固定資産売却益		91,190	—	124,116	—	136.1	781,938	—	857.5	657,822
(2) 過年度損益修正益		2,194,396	—	0	—	0.0	42,867,040	—	1,953.5	42,867,040
(3) その他特別利益		0	—	403,125,980	—		0	—		△ 403,125,980
8 特別損失 (J)		1,393,166	—	215,890,015	—	15,496.4	0	—	0.0	△ 215,890,015
(1) 固定資産売却損		35,200	—	26,641	—	75.7	0	—	0.0	△ 26,641
(2) 過年度損益修正損		1,357,966	—	3,232,969	—	238.1	0	—	0.0	△ 3,232,969
(3) その他特別損失		0	—	212,630,405	—		0	—		△ 212,630,405
当年度純利益 (H)+(I)−(J)=(K)		1,250,057,976	27.3	1,551,903,317	33.0	124.1	4,398,542,118	53.7	351.9	2,846,638,801
前年度繰越利益剰余金 (L)		1,041,492,704	—	3,373,161,089	—	323.9	4,356,641,832	—	418.3	983,480,743
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		2,331,668,385	—	983,480,743	—	42.2	116,202,555	—	5.0	△ 867,278,188
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		4,623,219,065	—	5,908,545,149	—	127.8	8,871,386,505	—	191.9	2,962,841,356
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		5,008,671,005	—	5,501,414,784	—	109.8	10,193,742,391	—	203.5	4,692,327,607
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		3,759,505,449	—	4,136,871,548	—	110.0	5,838,849,251	—	155.3	1,701,977,703
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		5,010,956,591	—	5,904,664,880	—	117.8	10,237,391,369	—	204.3	4,332,726,489
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		3,760,898,615	—	4,352,761,563	—	115.7	5,838,849,251	—	155.3	1,486,087,688

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、令和 4 年度を 100.0 とした。
また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比	金 額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
資産の部	1 固 定 資 産	30,419,066,293	70.9	31,014,924,296	71.3	102.0	31,234,478,851	63.7	102.7	219,554,555
	(1) 電気事業固定資産	17,480,556,645	40.7	18,821,676,922	43.3	107.7	18,264,606,961	37.3	104.5	△ 557,069,961
	イ 水力発電設備	49,294,508,939	40.6	50,332,412,863	43.1	107.7	50,465,918,216	37.2	104.6	133,505,353
	減価償却累計額	△ 31,883,201,781		△ 31,577,038,709			△ 32,253,270,485			△ 676,231,776
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	100.0	1,721,590	0.0	1.2	△ 38,802,686
	減価償却累計額	△ 33,388,251		△ 33,388,251			△ 1,635,511			31,752,740
	ハ 業務設備	261,649,351	0.1	263,930,920	0.1	95.3	252,159,000	0.1	83.5	△ 11,771,920
	減価償却累計額	△ 199,535,889		△ 204,764,177			△ 200,285,849			4,478,328
	(2) 事業外固定資産	4,899,164,724	11.4	4,548,745,645	10.5	92.8	4,168,395,152	8.5	85.1	△ 380,350,493
	イ 事業外固定資産	5,973,029,278	11.4	5,994,222,744	10.5	92.8	6,061,762,613	8.5	85.1	67,539,869
	減価償却累計額	△ 1,073,864,554		△ 1,445,477,099			△ 1,893,367,461			△ 447,890,362
	(3) 投資その他の資産	8,039,344,924	18.7	7,644,501,729	17.6	95.1	8,801,476,738	18.0	109.5	1,156,975,009
	イ 投資有価証券	1,400,000,000	3.3	1,400,000,000	3.2	100.0	2,600,000,000	5.3	185.7	1,200,000,000
	ロ 出資金	3,501,723,683	8.2	3,631,723,683	8.4	103.7	3,631,723,683	7.4	103.7	0
	ハ 長期貸付金	3,037,281,881	7.1	2,512,411,726	5.8	82.7	2,468,537,184	5.0	81.3	△ 43,874,542
	ニ 長期前払費用	339,360	0.0	366,320	0.0	107.9	1,215,871	0.0	358.3	849,551
	ホ その他の投資	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	2 流 動 資 産	12,498,240,212	29.1	12,475,761,353	28.7	99.8	17,774,139,276	36.3	142.2	5,298,377,923
	(1) 現金預金	11,219,911,799	26.1	11,662,092,387	26.8	103.9	15,752,664,226	32.1	140.4	4,090,571,839
	(2) 未収金	866,502,862	2.0	683,712,386	1.6	78.9	540,564,481	1.1	62.4	△ 143,147,905
	(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0		1,000,000,000	2.0		1,000,000,000
	(4) 貯蔵品	8,867,792	0.0	15,742,352	0.0	177.5	56,253,922	0.1	634.4	40,511,570
	(5) 短期貸付金	43,865,769	0.1	43,870,155	0.1	100.0	43,874,542	0.1	100.0	4,387
	(6) 前払費用	128,813	0.0	185,232	0.0	143.8	74,808	0.0	58.1	△ 110,424
	(7) 前払金	358,960,000	0.8	70,130,000	0.2	19.5	380,690,600	0.8	106.1	310,560,600
	(8) その他流動資産	3,177	0.0	28,841	0.0	907.8	16,697	0.0	525.6	△ 12,144
資 産 合 計		42,917,306,505	100.0	43,490,685,649	100.0	101.3	49,008,618,127	100.0	114.2	5,517,932,478

科目 \ 区分		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比	金 額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
負債の部	3 固 定 負 債	1,828,143,904	4.3	1,529,292,195	3.5	83.7	2,039,510,328	4.2	111.6	510,218,133
	(1) 企 業 債	66,298,461	0.2	44,676,216	0.1	67.4	24,509,844	0.1	37.0	△ 20,166,372
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	66,298,461	0.2	44,676,216	0.1	67.4	24,509,844	0.1	37.0	△ 20,166,372
	(2) 引 当 金	1,661,845,443	3.9	1,384,615,979	3.2	83.3	1,915,000,484	3.9	115.2	530,384,505
	イ 退職給付引当金	806,219,463	1.9	806,283,979	1.9	100.0	814,704,484	1.7	101.1	8,420,505
	ロ 特別修繕引当金	452,500,000	1.1	578,332,000	1.3	127.8	1,100,296,000	2.2	243.2	521,964,000
	ハ その他引当金	403,125,980	0.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	(3) その他固定負債	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	4 流 動 負 債	589,381,863	1.4	813,006,764	1.9	137.9	2,498,007,017	5.1	423.8	1,685,000,253
	(1) 企 業 債	21,029,965	0.0	21,622,245	0.0	102.8	20,166,372	0.0	95.9	△ 1,455,873
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,029,965	0.0	21,622,245	0.0	102.8	20,166,372	0.0	95.9	△ 1,455,873
	(2) リ ー ス 債 務	2,207,550	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	(3) 未 払 金	356,157,390	0.8	588,328,255	1.4	165.2	2,228,347,827	4.5	625.7	1,640,019,572
	(4) 未 払 費 用	193,695	0.0	350,557	0.0	181.0	260,562	0.0	134.5	△ 89,995
	(5) 引 当 金	186,572,271	0.4	197,353,329	0.5	105.8	244,021,407	0.5	130.8	46,668,078
	イ 退職給付引当金	48,846,854	0.1	94,355,122	0.2	193.2	77,332,985	0.2	158.3	△ 17,022,137
	ロ 賞与引当金	73,562,500	0.2	75,498,207	0.2	102.6	78,169,120	0.2	106.3	2,670,913
	ハ 修繕引当金	64,162,917	0.1	27,500,000	0.1	42.9	88,519,302	0.2	138.0	61,019,302
	(6) 前 受 金	0	0.0	0	0.0		2,587,000	0.0		2,587,000
	(7) その他流動負債	23,220,992	0.1	5,352,378	0.0	23.0	2,623,849	0.0	11.3	△ 2,728,529
5 繰 延 収 益		2,145,787,781	5.0	1,742,490,416	4.0	81.2	1,366,662,390	2.8	63.7	△ 375,828,026
	(1) 長 期 前 受 金	2,953,545,281	6.9	2,854,522,229	6.6	96.6	2,840,674,776	5.8	96.2	△ 13,847,453
	(2) 収益化累計額	△ 807,757,500	△ 1.9	△ 1,112,031,813	△ 2.6	137.7	△ 1,474,012,386	△ 3.0	182.5	△ 361,980,573
負 債 合 計		4,563,313,548	10.6	4,084,789,375	9.4	89.5	5,904,179,735	12.0	129.4	1,819,390,360

科目 \ 区分		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資本の部	6 資 本 金	30,307,404,880	70.6	30,307,404,880	69.7	100.0	30,307,404,880	61.8	100.0	0
	7 剰 余 金	8,046,588,077	18.7	9,098,491,394	20.9	113.1	12,797,033,512	26.1	159.0	3,698,542,118
	(1) 資 本 剰 余 金	187,870	0.0	187,870	0.0	100.0	187,870	0.0	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	179,430	0.0	179,430	0.0	100.0	179,430	0.0	100.0	0
	ロ その他資本剰余金	8,440	0.0	8,440	0.0	100.0	8,440	0.0	100.0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	8,046,400,207	18.7	9,098,303,524	20.9	113.1	12,796,845,642	26.1	159.0	3,698,542,118
	イ 減 債 積 立 金	87,328,426	0.2	66,298,461	0.2	75.9	44,676,216	0.1	51.2	△ 21,622,245
	ロ 利 益 積 立 金	804,000,000	1.9	832,000,000	1.9	103.5	886,000,000	1.8	110.2	54,000,000
	ハ 建設改良積立金	1,921,695,619	4.5	1,463,202,393	3.4	76.1	1,753,020,065	3.6	91.2	289,817,672
	ニ 地域文化振興等積立金	610,157,097	1.4	828,257,521	1.9	135.7	1,241,762,856	2.5	203.5	413,505,335
	ホ 当年度未処分利益剰余金	4,623,219,065	10.8	5,908,545,149	13.6	127.8	8,871,386,505	18.1	191.9	2,962,841,356
資 本 合 計		38,353,992,957	89.4	39,405,896,274	90.6	102.7	43,104,438,392	88.0	112.4	3,698,542,118
負 債 資 本 合 計		42,917,306,505	100.0	43,490,685,649	100.0	101.3	49,008,618,127	100.0	114.2	5,517,932,478

※ すう勢比率は、令和 4 年度を 100.0 とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	
	金 額	金 額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,551,903,317	4,398,542,118	2,846,638,801
減 価 償 却 費	1,259,552,360	1,311,584,563	52,032,203
固 定 資 産 除 却 損	47,638,599	12,458,961	△ 35,179,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,572,784	△ 8,601,632	△ 54,174,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,935,707	2,670,913	735,206
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,662,917	61,019,302	97,682,219
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	125,832,000	521,964,000	396,132,000
長期前受金戻入額	△ 421,182,031	△ 396,131,912	25,050,119
過年度損益修正損	3,232,969	0	△ 3,232,969
過年度損益修正益	0	△ 42,867,040	△ 42,867,040
受取利息及び受取配当金	△ 11,429,151	△ 24,137,688	△ 12,708,537
支 払 利 息	2,112,778	1,519,066	△ 593,712
固 定 資 産 売 却 損	26,641	0	△ 26,641
固 定 資 産 売 却 益	△ 124,116	△ 781,938	△ 657,822
未収金の増減額 (△は増加)	182,724,874	147,864,945	△ 34,859,929
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 56,419	110,424	166,843
長期前払費用の増減額 (△は増加)	0	△ 849,551	△ 849,551
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 14,350,600	△ 14,350,600
未払金の増減額 (△は減少)	231,490,801	1,564,015,672	1,332,524,871
未払費用の増減額 (△は減少)	204,791	△ 40,634	△ 245,425
前受金の増減額 (△は減少)	0	2,587,000	2,587,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 6,874,560	△ 40,511,570	△ 33,637,010
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 25,664	12,144	37,808
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 17,868,614	△ 2,728,529	15,140,085
そ の 他 特 別 利 益	△ 403,125,980	0	403,125,980
そ の 他 特 別 損 失	212,630,405	0	△ 212,630,405
その他 (非現金支出)	196,482,932	83,144,503	△ 113,338,429
その他 (非現金収入)	△ 95,210,960	△ 19,977,162	75,233,798
小 計	2,868,780,546	7,556,515,355	4,687,734,809
利息及び配当金の受取額	11,494,753	19,420,648	7,925,895
利 息 の 支 払 額	△ 2,160,707	△ 1,568,427	592,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,878,114,592	7,574,367,576	4,696,252,984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,300,072,339	△ 599,592,754	1,700,479,585
有形固定資産の売却による収入	280,848	1,175,524	894,676
無形固定資産の取得による支出	△ 25,655,433	△ 8,042,903	17,612,530
国庫補助金による収入	17,884,666	1,526,666	△ 16,358,000
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000,000	△ 700,000,000	△ 200,000,000
貸付金の回収による収入	524,865,769	43,870,155	△ 480,995,614
投資有価証券の増減額 (△は増加)	0	△ 2,200,000,000	△ 2,200,000,000
出資金の増減額 (△は増加)	△ 130,000,000	0	130,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,412,696,489	△ 3,461,063,312	△ 1,048,366,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,029,965	△ 21,622,245	△ 592,280
リース債務の返済による支出	△ 2,207,550	△ 1,110,180	1,097,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,237,515	△ 22,732,425	505,090
資金増加額 (又は減少額)	442,180,588	4,090,571,839	3,648,391,251
資 金 期 首 残 高	11,219,911,799	11,662,092,387	442,180,588
資 金 期 末 残 高	11,662,092,387	15,752,664,226	4,090,571,839

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.01 となっている。

別表 4

経 営 分 析 表

電気事業会計

(単位：％)

総 収 支 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	133.2	135.7	175.3
		全国平均	123.5	139.5	—
計算式	総収益÷総費用×100				
説 明	総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益 ○総費用＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失				
経 常 収 支 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	133.2	133.0	174.6
		全国平均	127.8	143.0	—
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説 明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益＝営業収益＋財務収益＋事業外収益 ○経常費用＝営業費用＋財務費用＋事業外費用				
自 己 資 本 構 成 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	94.4	94.6	90.7
		全国平均	80.4	78.0	—
計算式	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100				
説 明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	71.9	72.7	67.2
		全国平均	67.4	68.0	—
計算式	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100				
説 明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流 動 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	2,120.6	1,534.5	711.5
		全国平均	817.7	655.8	—
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説 明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。

温 泉 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和6年度の経営状況は、給湯量がわずかに減少し、温泉供給収益は前年度に比べ82万1,352円減少となり、1億1,595万9,941円となった。そのため、営業収益に営業外収益を加えた経常収益は、170万7,538円減少し1億2,189万4,177円となった。

また、温泉管理費は、前年度に比べ273万6,582円増加し1億1,565万1,906円となったことから、経常収支比率は105.3%と前年度に比べ4.2ポイント低下した。一方、総収支比率は114.8%と前年度に比べ5.3ポイント上昇した。また、特別利益が生じたため当年度純利益は1,714万9,954円となっており、損益がプラスであった前年度と同様、647万2,048円増加している。

今後の経営については、国内及び海外旅行客の観光需要により、給湯の大半を占める石和温泉宿泊客数が増加し、給湯量・温泉供給収益の回復が見込まれているが、将来的な設備更新を見据え、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和6年度の財政状態は、自己資本構成比率が99.1%、固定資産対長期資本比率が65.0%、流動比率が4,259.2%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和6年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等16万8,763円に、流動資産の未収金1,742万8,142円を加えた1,759万6,905円であり、このうち納期限を過ぎたものは691万6,672円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,586万8,367円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により495万9,943円減少した。財務活動についての増減はなかった。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて4,090万8,424円増加し、5億2,278万5,013円となった。

温泉事業の経営は、現状、借入金はなく、資金期末残高の営業収益に対する比率は

448.5%であり、事業規模に対して資金は十分に確保されている。

今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

令和6年度末の温泉供給契約口数は451口と前年度に比べ減少し、総給湯量は67万1,995立方メートルと前年度に比べ99.8%となっており、温泉供給収益は前年度に比べ82万1,352円の減少となっている。

長期的に見て、温泉供給契約口数及び給湯量は減少傾向にあることから、今後の温泉事業の経営に当たっては、新規契約者の獲得に取り組むなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、施設の更新等のための投資をはじめ、ニーズに十分留意した経営計画を検討されたい。

決 算 の 概 要

1 事 業 の 概 況

県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、令和6年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など236件の給湯契約を締結しており、合計451口の契約口数がある。

営業関係については、令和6年度の計画給湯量68万283立方メートルに対し、実績給湯量は67万1,995立方メートル(対前年度比99.8%)で、温泉供給料金収入は1億1,595万9,941円(対前年度比99.3%)となった。

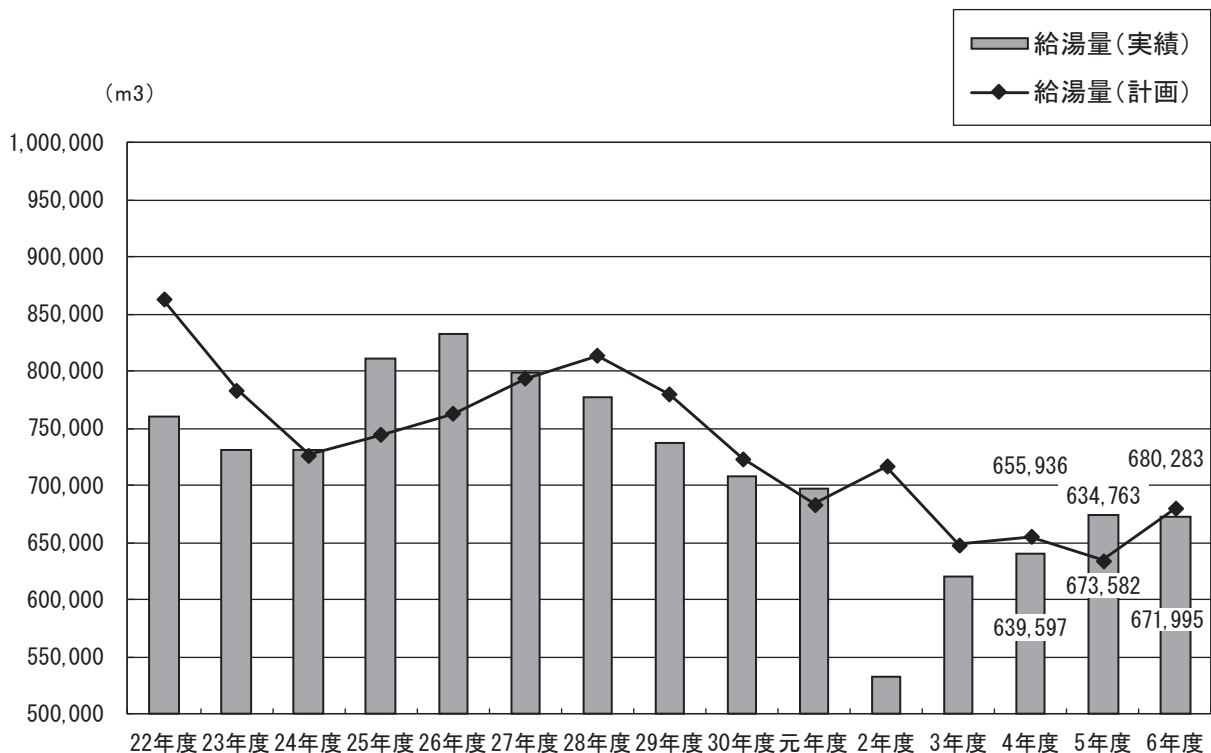
なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルで、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

給湯契約口数（各年度末）

(単位：口)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
契約口数	540	532	527	516	516	509	506	494	490	482	476	468	468	456	451

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億4,448万9,543円で、予算額1億3,371万1,000円に比較し、1,077万8,543円の増となっており、予算額に対する割合は108.1%である。

これは、主に特別利益が見込みを上回ったためである。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億2,683万8,127円で、1,364万2,873円の不用額があり、予算額1億4,048万1,000円に対する決算額の割合は90.3%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上し、決算額は2万2,000円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は547万6,977円で、4,355万7,023円の不用額があり、予算額4,903万4,000円に対する決算額の割合は11.2%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額545万4,977円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49万5,614円及び過年度分損益勘定留保資金495万9,363円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

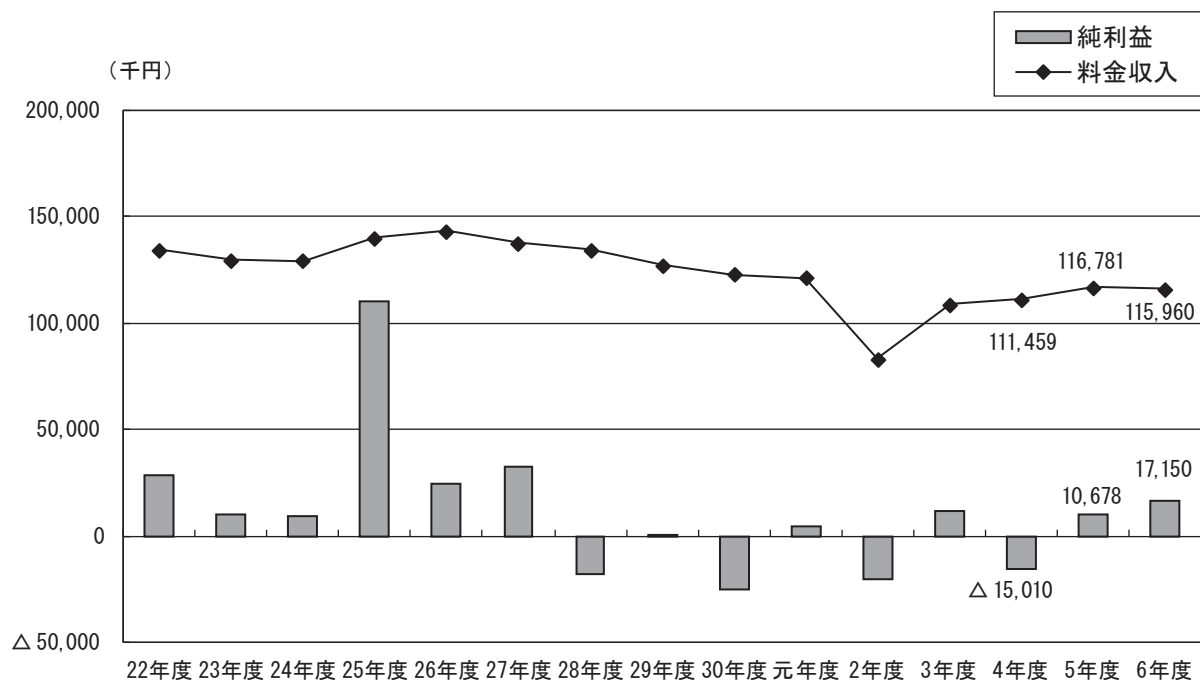
令和6年度の経常収益1億2,189万4,177円から、経常費用1億1,571万8,757円を差し引いた617万5,420円が経常利益となっており、前年度に比べ450万2,486円減少している。

また、経常利益に特別利益1,097万4,534円を加えた1,714万9,954円が当年度純利益となっており、前年度に比べ647万2,048円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益1億1,655万5,757円と営業外収益533万8,420円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の509万2,639円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億1,565万1,906円と営業外費用6万6,851円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費4,812万1,506円である。

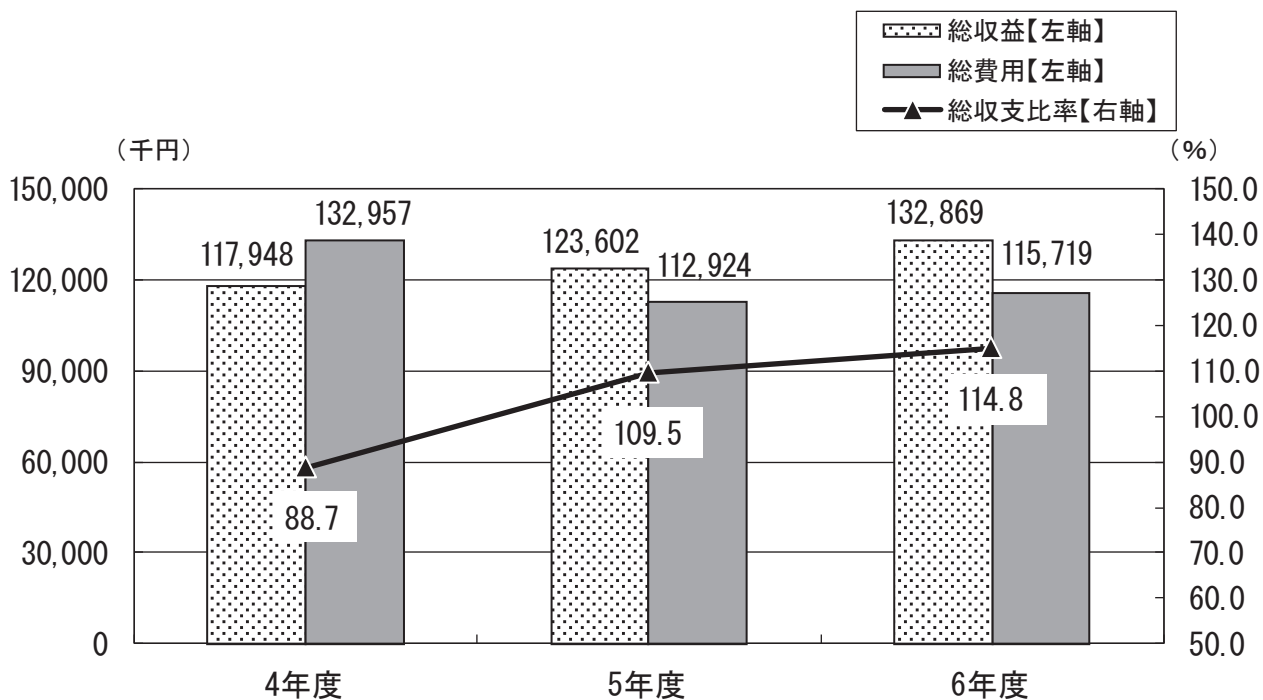
グラフ2 料金収入・純利益の推移



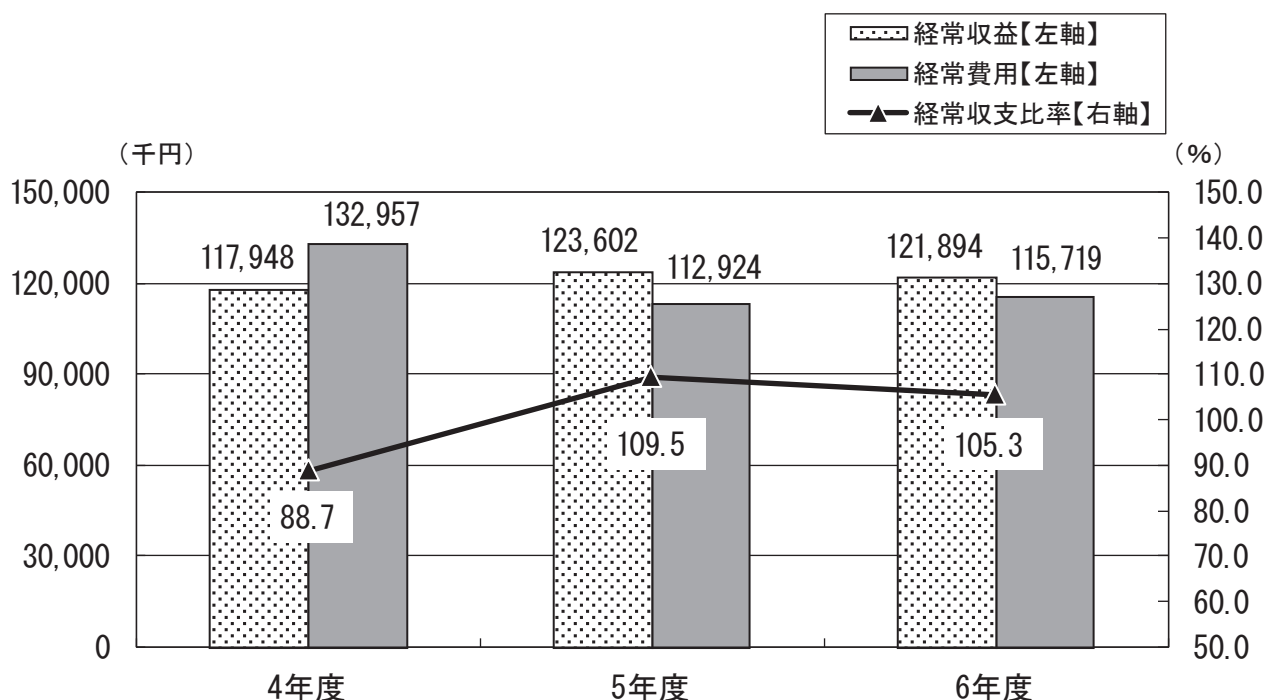
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、114.8%となっており、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。これは、前年度に比べ特別利益が大きく増加したことによるものである。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、105.3%となっており、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高から変動はなく、12億3,454万1,366円が、令和6年度末残高となっている。

イ 利益剰余金

(ア) 利益積立金

前年度末残高2,940万3,938円から、前年度末処分利益剰余金処分額1,067万7,906円を加えた4,008万1,844円が、令和6年度末残高となっている。

(イ) 建設改良積立金

前年度末残高から変動はなく、1億3,105万4,790円が、令和6年度末残高となっている。

(ウ) 地域観光振興積立金

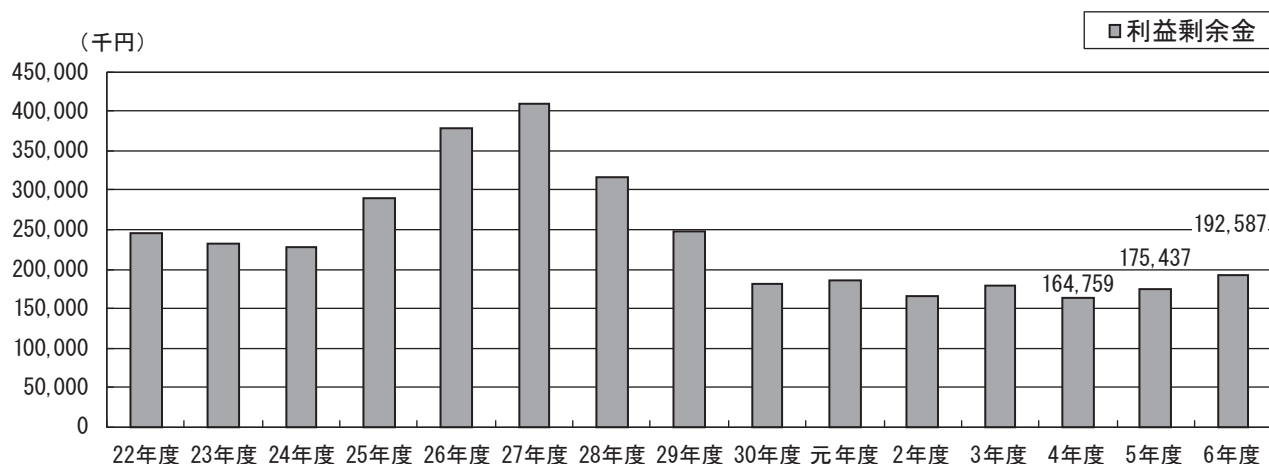
前年度末残高から変動はなく、430万円が、令和6年度末残高となっている。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金処分額1,067万7,906円から、前年度末処分利益剰余金処分額1,067万7,906円を差し引き、当年度純利益1,714万9,954円を加えた1,714万9,954円が、当年度末処分利益剰余金となっている。

以上の令和6年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1億9,258万6,588円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



ウ 資本合計

前年度末残高 14 億 997 万 8,000 円に、当年度純利益 1,714 万 9,954 円を加えた 14 億 2,712 万 7,954 円が、令和 6 年度末残高となっている。

(2) 剰余金処分計算書(案)

当年度末処分利益剰余金 1,714 万 9,954 円から、利益積立金に 1,389 万 8,521 円、建設改良積立金に 325 万 1,433 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 財政状態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は 15 億 1,376 万 6,509 円で、前年度に比べ 265 万 8,194 円の減となっている。これは主として、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 8,663 万 8,555 円で、前年度に比べ 1,980 万 8,148 円の減となっている。これは主として、修繕引当金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 14 億 2,712 万 7,954 円で、前年度に比べ 1,714 万 9,954 円の増となっている。

これは、当年度末処分利益剰余金が 1,714 万 9,954 円増加したことによるものである。

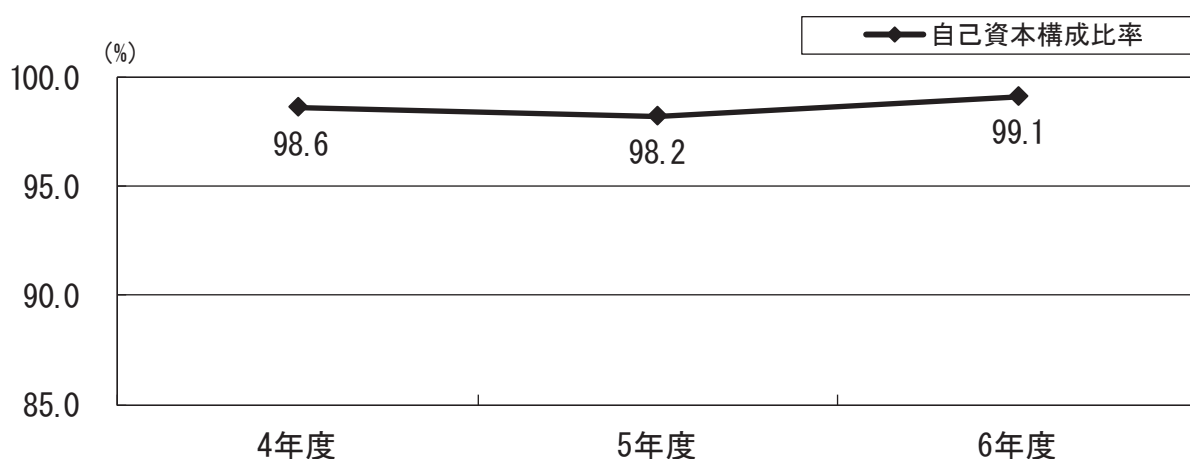
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、99.1%となっており、前年度に比べ0.9ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、65.0%となっており、前年度に比べ3.4ポイントの低下となっている。

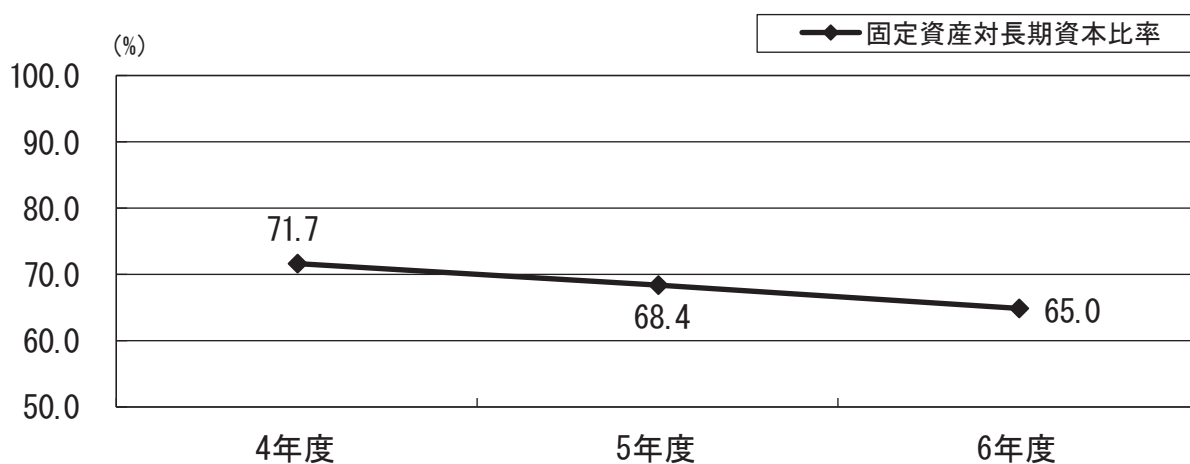
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、4,259.2%となっており、前年度に比べて2,438.8ポイントの上昇となっている。

これは主として、現金預金の増加で、流動資産が増加したことによるものである。

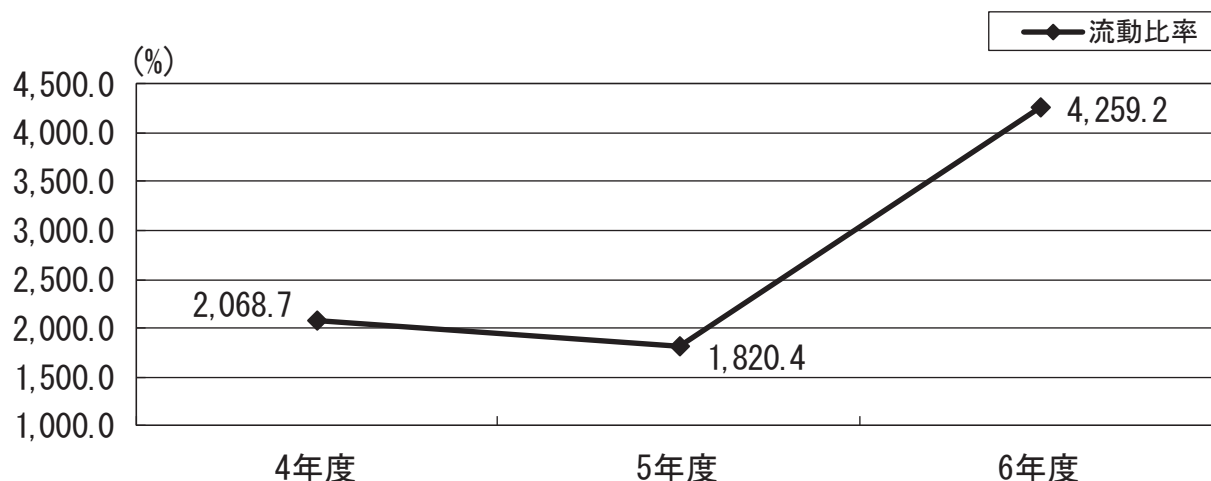
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは4,586万8,367円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは495万9,943円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、令和6年度中の資金額は4,090万8,424円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4億8,187万6,589円に、令和6年度中の資金増加額4,090万8,424円を加えた5億2,278万5,013円が、令和6年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

7 工事 (工事費500万円以上)

(1) 建設工事

該当事項なし。

(2) 改良工事

該当事項なし。

(3) 保存工事

該当事項なし。

(4) 撤去工事

該当事項なし。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
	金 額	利益率	金 額	利益率	すう勢 比 率	金 額	利益率	すう勢 比 率	対前年度差引額
1 営 業 収 益 (A)	112,054,665	—	116,924,799	—	104.3	116,555,757	—	104.0	△ 369,042
(1) 温 泉 供 給 収 益	111,458,655	—	116,781,293	—	104.8	115,959,941	—	104.0	△ 821,352
(2) そ の 他 営 業 収 益	596,010	—	143,506	—	24.1	595,816	—	100.0	452,310
2 営 業 費 用 (B)	132,556,086	—	112,915,324	—	85.2	115,651,906	—	87.2	2,736,582
(1) 温 泉 管 理 費	132,556,086	—	112,915,324	—	85.2	115,651,906	—	87.2	2,736,582
営業利益 (A)－(B)＝(C)	△ 20,501,421	△ 18.3	4,009,475	3.4	△ 19.6	903,851	0.8	△ 4.4	△ 3,105,624
3 営 業 外 収 益 (D)	5,892,907	—	6,676,916	—	113.3	5,338,420	—	90.6	△ 1,338,496
(1) 受 取 利 息	43,534	—	40,107	—	92.1	178,230	—	409.4	138,123
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	5,822,908	—	5,367,131	—	92.2	5,092,639	—	87.5	△ 274,492
(3) 引 当 金 戻 入	0	—	1,203,555	—		41,815	—		△ 1,161,740
(4) 雑 収 益	26,465	—	42,523	—	160.7	25,736	—	97.2	△ 16,787
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	—	23,600	—		0	—		△ 23,600
4 営 業 外 費 用 (E)	401,140	—	8,485	—		66,851	—		58,366
(1) 雑 支 出	401,140	—	8,485	—		66,851	—		58,366
経常利益 (C)＋(D)－(E)＝(F)	△ 15,009,654	△ 13.4	10,677,906	9.1	△ 71.1	6,175,420	5.3	△ 41.1	△ 4,502,486
5 特 別 利 益 (G)	0	—	0	—		10,974,534	—		10,974,534
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—		10,974,534	—		10,974,534
6 特 別 損 失 (H)	0	—	0	—		0	—		0
当年度純利益 (F)＋(G)－(H)＝(I)	△ 15,009,654	△ 13.4	10,677,906	9.1	△ 71.1	17,149,954	14.7	△ 114.3	6,472,048
前年度繰越利益剰余金 (J)	0	—	0	—		0	—		0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	—	0	—		0	—		0
当年度未処分利益剰余金 (I)＋(J)＋(K)	△ 15,009,654	—	10,677,906	—	△ 71.1	17,149,954	—	△ 114.3	6,472,048

経常収益 (A)＋(D)＝(L)	117,947,572	—	123,601,715	—	104.8	121,894,177	—	103.3	△ 1,707,538
経常費用 (B)＋(E)＝(M)	132,957,226	—	112,923,809	—	84.9	115,718,757	—	87.0	2,794,948

総収益 (A)＋(D)＋(G)＝(N)	117,947,572	—	123,601,715	—	104.8	132,868,711	—	112.7	9,266,996
総費用 (B)＋(E)＋(H)＝(O)	132,957,226	—	112,923,809	—	84.9	115,718,757	—	87.0	2,794,948

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

すう勢比率は、令和 4 年度を 100.0 とした。

また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

温泉事業会計

(単位：円、％)

科目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比 率	金 額	構成 比率	すう勢 比 率	対前年度差引額
資 産 の 部	1 固 定 資 産	1,064,373,785	70.7	1,018,404,567	67.2	95.7	975,320,979	64.4	91.6	△ 43,083,588
	(1) 有 形 固 定 資 産	1,064,070,085	70.7	1,018,100,867	67.1	95.7	974,817,859	64.4	91.6	△ 43,283,008
	イ 土 地	79,472,497	5.3	79,472,497	5.2	100.0	79,472,497	5.2	100.0	0
	ロ 建 物	154,557,021	6.9	154,557,021	6.6	96.3	156,467,371	6.6	96.2	1,910,350
	減価償却累計額	△ 50,002,162		△ 53,854,077			△ 55,897,253			△ 2,043,176
	ハ 構 築 物	1,588,668,742	48.2	1,588,668,742	45.7	95.5	1,588,668,742	43.7	91.1	0
	減価償却累計額	△ 862,953,306		△ 895,258,877			△ 927,254,237			△ 31,995,360
	ニ 機 械 装 置	221,730,382	9.5	221,730,382	8.5	90.7	221,730,382	7.7	82.1	0
	減価償却累計額	△ 78,935,573		△ 92,257,632			△ 104,474,827			△ 12,217,195
	ホ 備 品	4,367,171	0.0	4,367,171	0.0	98.8	4,753,626	0.1	579.4	386,455
	減価償却累計額	△ 4,146,140		△ 4,148,813			△ 3,472,895			675,918
	ヘ 建設準備勘定	11,311,453	0.8	14,824,453	1.0	131.1	14,824,453	1.0	131.1	0
	(2) 無 形 固 定 資 産	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	イ 電 話 加 入 権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	(3) 投資その他の資産	223,200	0.0	223,200	0.0	100.0	422,620	0.0	189.3	199,420
	イ 長期前払費用	23,200	0.0	23,200	0.0	100.0	22,620	0.0	97.5	△ 580
	ロ 破産更生債権等	544,034	0.0	544,034	0.0	100.0	168,763	0.0	31.0	△ 375,271
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	400,000	0.0	200.0	200,000
	ニ 貸倒引当金	△ 544,034	△ 0.0	△ 544,034	△ 0.0	100.0	△ 168,763	△ 0.0	31.0	375,271
	2 流 動 資 産	440,685,511	29.3	498,020,136	32.8	113.0	538,445,530	35.6	122.2	40,425,394
	(1) 現 金 預 金	419,143,197	27.8	481,876,589	31.8	115.0	522,785,013	34.5	124.7	40,908,424
	(2) 未 収 金	24,817,281	1.6	18,036,213	1.2	72.7	17,570,182	1.2	70.8	△ 466,031
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,628,847	△ 0.2	△ 2,425,292	△ 0.2	66.8	△ 2,383,477	△ 0.2	65.7	41,815
	(4) 貯 蔵 品	353,880	0.0	532,400	0.0	150.4	473,812	0.0	133.9	△ 58,588
	(5) 前 払 費 用	0	0.0	226	0.0		0	0.0		△ 226
資 産 合 計		1,505,059,296	100.0	1,516,424,703	100.0	100.8	1,513,766,509	100.0	100.6	△ 2,658,194
負 債 の 部	3 固 定 負 債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流 動 負 債	21,302,900	1.4	27,357,532	1.8	128.4	12,642,023	0.8	59.3	△ 14,715,509
	(1) 未 払 金	8,036,617	0.5	14,239,341	0.9	177.2	10,042,046	0.7	125.0	△ 4,197,295
	(2) 未 払 費 用	2,878	0.0	317	0.0	11.0	18,437	0.0	640.6	18,120
	(3) 引 当 金	13,113,226	0.9	13,082,489	0.9	99.8	2,525,879	0.2	19.3	△ 10,556,610
	イ 賞与引当金	2,138,692	0.1	2,107,955	0.1	98.6	2,525,879	0.2	118.1	417,924
	ロ 修繕引当金	10,974,534	0.7	10,974,534	0.7	100.0	0	0.0	0.0	△ 10,974,534
	(4) その他流動負債	150,179	0.0	35,385	0.0	23.6	55,661	0.0	37.1	20,276
	5 繰 延 収 益	84,056,302	5.6	78,689,171	5.2	93.6	73,596,532	4.9	87.6	△ 5,092,639
	(1) 長 期 前 受 金	123,393,703	8.2	123,393,703	8.1	100.0	123,393,703	8.2	100.0	0
	(2) 収益化累計額	△ 39,337,401	△ 2.6	△ 44,704,532	△ 2.9	113.6	△ 49,797,171	△ 3.3	126.6	△ 5,092,639
負 債 合 計		105,759,202	7.0	106,446,703	7.0	100.7	86,638,555	5.7	81.9	△ 19,808,148
資 本 の 部	6 資 本 金	1,234,541,366	82.0	1,234,541,366	81.4	100.0	1,234,541,366	81.6	100.0	0
	7 剰 余 金	164,758,728	10.9	175,436,634	11.6	106.5	192,586,588	12.7	116.9	17,149,954
	(1) 利 益 剰 余 金	164,758,728	10.9	175,436,634	11.6	106.5	192,586,588	12.7	116.9	17,149,954
	イ 利 益 積 立 金	44,413,592	3.0	29,403,938	1.9	66.2	40,081,844	2.6	90.2	10,677,906
	ロ 建設改良積立金	131,054,790	8.7	131,054,790	8.6	100.0	131,054,790	8.7	100.0	0
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 15,009,654	△ 1.0	10,677,906	0.7	△ 71.1	17,149,954	1.1	△ 114.3	6,472,048
資 本 合 計		1,399,300,094	93.0	1,409,978,000	93.0	100.8	1,427,127,954	94.3	102.0	17,149,954
負 債 資 本 合 計		1,505,059,296	100.0	1,516,424,703	100.0	100.8	1,513,766,509	100.0	100.6	△ 2,658,194

※ すう勢比率は、令和4年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	
	金 額	金 額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	10,677,906	17,149,954	6,472,048
減 価 償 却 費	49,482,218	48,121,506	△ 1,360,712
固 定 資 産 除 却 損	0	97,318	97,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,203,555	△ 417,086	786,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,737	417,924	448,661
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 10,974,534	△ 10,974,534
長期前受金戻入額	△ 5,367,131	△ 5,092,639	274,492
受取利息及び受取配当金	△ 40,107	△ 178,230	△ 138,123
固 定 資 産 売 却 損	0	24,127	24,127
未収金の増減額 (△は増加)	6,781,068	949,508	△ 5,831,560
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 226	226	452
未払金の増減額 (△は減少)	6,202,724	△ 4,197,295	△ 10,400,019
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 2,561	18,120	20,681
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 178,520	58,588	237,108
長期前払費用の増減額 (△は増加)	0	580	580
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 114,794	20,276	135,070
小 計	66,206,285	45,998,343	△ 20,207,942
利息及び配当金の受取額	40,107	70,024	29,917
その他投資の増減額 (△は増加)	0	△ 200,000	△ 200,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,246,392	45,868,367	△ 20,378,025
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,513,000	△ 4,972,271	△ 1,459,271
有形固定資産の売却による収入	0	12,328	12,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,513,000	△ 4,959,943	△ 1,446,943
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額 (又は減少額)	62,733,392	40,908,424	△ 21,824,968
資 金 期 首 残 高	419,143,197	481,876,589	62,733,392
資 金 期 末 残 高	481,876,589	522,785,013	40,908,424

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

経 営 分 析 表

温泉事業会計

(単位：％)

総 収 支 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	88.7	109.5	114.8
		全国平均	117.5	115.6	—
計算式	総収益÷総費用×100				
説 明	総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失				
経 常 収 支 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	88.7	109.5	105.3
		全国平均	121.7	120.8	—
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説 明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益＝営業収益＋営業外収益 ○経常費用＝営業費用＋営業外費用				
自 己 資 本 構 成 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	98.6	98.2	99.1
		全国平均	69.9	71.7	—
計算式	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100				
説 明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	71.7	68.4	65.0
		全国平均	52.1	53.2	—
計算式	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100				
説 明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流 動 比 率	区分	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		山 梨 県	2,068.7	1,820.4	4,259.2
		全国平均	506.8	385.7	—
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説 明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第 2 位を四捨五入している。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成 16 年 4 月から指定管理者制度を導入し、令和 5 年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和 6 年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が 1,544 人増加（＋ 3.3％）し、レジャー事業部が 10,899 人増加（＋ 16.1％）、レストラン事業部が 725 人減少（△ 2.4％）した。その結果、施設全体の利用者数は 11,718 人増加（＋ 8.1％）し、15 万 5,806 人であった。

近年の施設利用者数の推移は、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に減少したが、令和 3 年度及び令和 4 年度はゴルフ場利用者の回復などにより増加してきた。令和 5 年度に指定管理者が交代し事業内容や体制の見直しを図り、アクアリゾート清里内の屋内プール跡地を屋内遊戯施設にするなど集客に取り組んだが、温泉施設の改修工事があり利用できない時期があったことなどから前年度に比べ減少した。令和 6 年度はゴルフ事業やアクアリゾート清里の利用者数の増加により、施設全体としては増加に転じた。

今後も指定管理者と協力しながら、施設の効率的、効果的な活用に積極的に取り組み、施設全体の利用者数の更なる増加に努められたい。

2 経営状況について

令和 6 年度の経営状況は、事業収益が前年度に比べ 303 円減少したが、維持管理費が前年度に比べ 7,144 万 9,079 円減少したことで、経常利益額が前年度に比べ 7,613 万 9,177 円増加し、経常利益として 6,533 万 2,815 円を計上した。その結果、経常収支比率は 177.0％となり、前年度に比べ 83.9 ポイント上昇した。

また、特別利益に 747 万 3,480 円計上し、特別損失は計上されなかったことから、当年度純利益は 7,280 万 6,295 円となり、純利益は前年度に比べ 8,361 万 2,657 円増加した。その結果、総収支比率は 185.8％となり、前年度に比べ 92.7 ポイント上昇した。

経常収益のほぼ全額が指定管理者からの納入金であり、令和 6 年度も指定管理者から約定どおり納入された。なお、前指定管理者に係る令和 4 年度分納入金等 6,069 万 5,436 円の未収金については、令和 5 年度に前指定管理者が破産手続開始決定を受けたことから、全額を破産更生債権等に振り替え、同額を貸倒引当金として計上した。また令和 6 年度には、令和 7 年 2 月県議会において権利放棄の議決後、不納欠損処理を行ったこと

で未収金に係る手続きは完了した。

収益的収支について、令和6年度決算では、納入金が約定どおり納入されたことから黒字を計上し、過去から累積した当年度未処理欠損金は前年度に比べ7,280万6,295円減少し若干の改善が見受けられた。しかし、36億127万2,836円と依然として多額であることから、経営状況の改善に引き続き努められたい。

3 財政状態について

令和6年度の財政状態は、自己資本構成比率が△15.6%で前年度に比べ3.4ポイント上昇、固定資産対長期資本比率が96.8%で前年度に比べ2.9ポイント低下、流動比率が241.2%で前年度に比べ129.3ポイント上昇している。

資本合計は△3億4,374万5,622円となり、債務超過額が前年度に比べ7,280万6,295円減少している。

また、償還計画に基づき4,387万155円を償還した結果、令和6年度末の長期借入金残高は25億1,241万1,726円となった。前年度に比べ減少しているものの、財政状態は厳しい状況にあるため、償還計画の見直しなど今後の改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億508万7,370円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得により1,229万4,999円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは他会計借入金の返済により4,387万155円の減少となった。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて4,892万2,216円増加し、1億1,600万2,966円となった。

施設・設備の維持・整備に必要な資金の確保については、依然として厳しい状況にあるが、今後も必要な資金が確実に手当てできるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の改善が図られ、平成26年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により施設の営業休止等を余儀なくされ、前指定管理者の経営は厳しい状況に陥り、令和4年度には納入金に多額の未収金が発生した。令和5年度に前指定管理者が破産手続開始決定を受けたことから、未収金全額に対し貸倒引当金を計上し収益的収支は赤字となった。令和6年度は未収金に係る手続きが完了したことで、前年度を大幅に上回る黒字となった。

今後も、令和6年度末で36億円余にのぼる未処理欠損金の解消や25億円余の借入金の償還を着実に進めるため、指定管理者とともに、新たなニーズを的確に捉え、丘の公

園の収益拡大に向けて積極的に取り組まれない。

また、丘の公園は県民福祉の増進に寄与するという企業局本来の役割と併せ、八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の活性化に貢献する役割も担っていることから、県観光文化・スポーツ部をはじめ地元自治体などとの連携を強化し、効果的に取組を推進されたい。

決 算 の 概 要

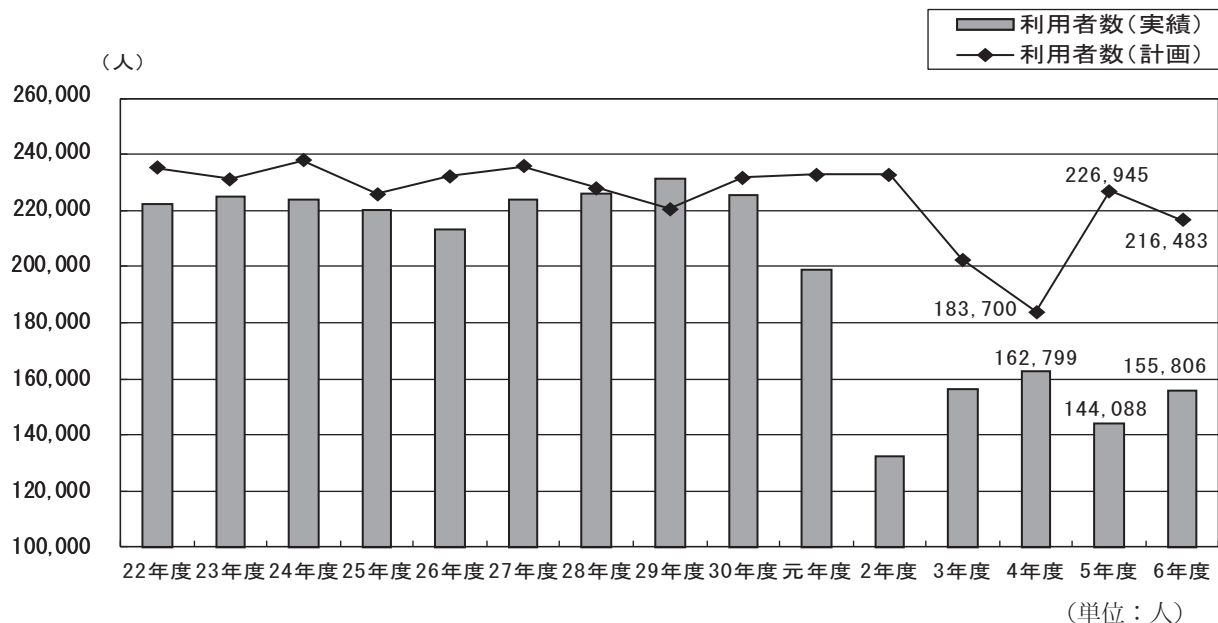
1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、令和5年度からは株式会社桔梗屋が「丘の公園」の管理を行っている。

令和6年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、15万5,806人で、前年度実績に比べ1万1,718人増加し、計画に対しては6万677人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万3,829人、ゴルフ練習場が1万4,037人、アクアリゾート清里が6万5,904人、オートキャンプ場が7,867人、パターゴルフ場が3,399人、グラウンド・ゴルフ場が1,610人、まきばレストランが2万9,160人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減
ゴルフ事業部	ゴルフ場	33,358	33,900	33,829	△ 71
	ゴルフ練習場	6,156	12,422	14,037	1,615
	小 計	39,514	46,322	47,866	1,544
レジャー事業部	アクアリゾート清里	65,663	52,630	65,904	13,274
	オートキャンプ場	13,326	10,275	7,867	△ 2,408
	パターゴルフ場	4,689	3,091	3,399	308
	グラウンド・ゴルフ場	3,854	1,885	1,610	△ 275
	小 計	87,532	67,881	78,780	10,899
レストラン事業部		35,753	29,885	29,160	△ 725
合 計		162,799	144,088	155,806	11,718

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,771万1,280円で、予算額1億6,003万1,000円に比較し、768万280円の増となっている。

また、前年度決算額1億6,004万833円に比較し、767万447円、4.8%の増となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は9,367万5,484円で、1,933万6,516円の不用額があり、予算額1億1,301万2,000円に対する決算額の割合は82.9%である。

また、前年度の決算額1億6,874万1,622円に比較し、7,506万6,138円、44.5%の減となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び営業外費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

また、前年度決算額も0円で同額であった。

イ 支 出

資本的支出の決算額は5,739万4,655円で、747万6,345円の不用額があり、予算額6,487万1,000円に対する決算額の割合は88.5%である。

また、前年度の決算額6,702万7,074円に比較し、963万2,419円、14.4%の減となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,739万4,655円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122万9,501円、過年度分損益勘定留保資金5,000万7,197円、及び当年度分損益勘定留保資金615万7,957円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

令和6年度の経常収益1億5,018万6,205円から、経常費用8,485万3,390円を差し引いた6,533万2,815円が経常利益となっており、前年度に比べ経常利益額が7,613万9,177円増加している。

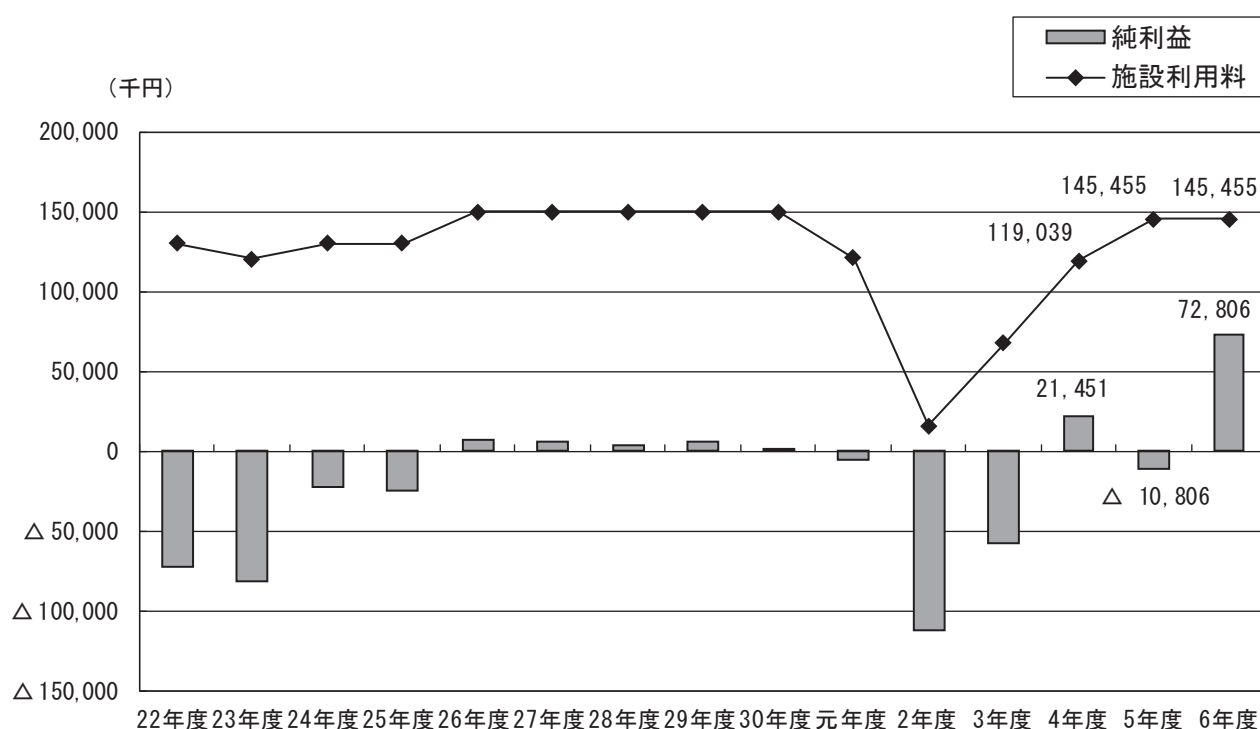
また、経常利益に特別利益747万3,480円を加えた7,280万6,295円が当年度純利益

となっており、前年度に比べ純利益額が8,361万2,657円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益1億4,545万5,000円と営業外収益473万1,205円であり、営業収益の主なものは、指定管理者からの納入金の1億4,545万5,000円、営業外収益は、消費税確定に伴う雑収益としてのその他雑収益の449万6,186円である。

経常費用の内訳は、営業費用8,455万6,507円と営業外費用29万6,883円であり、営業費用の主なものは、減価償却費の4,515万3,052円、賃借料の2,711万8,327円、営業外費用の主なものは、長期借入金利息の25万5,627円である。

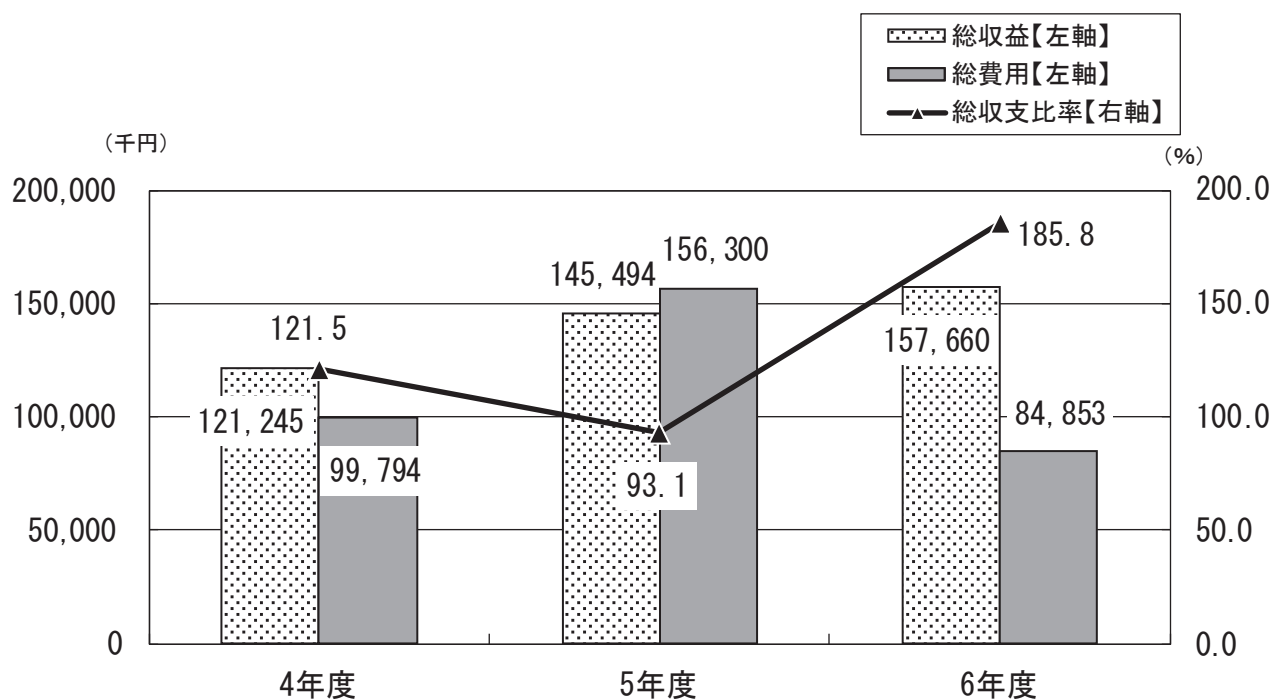
グラフ2 施設利用料・純利益の推移



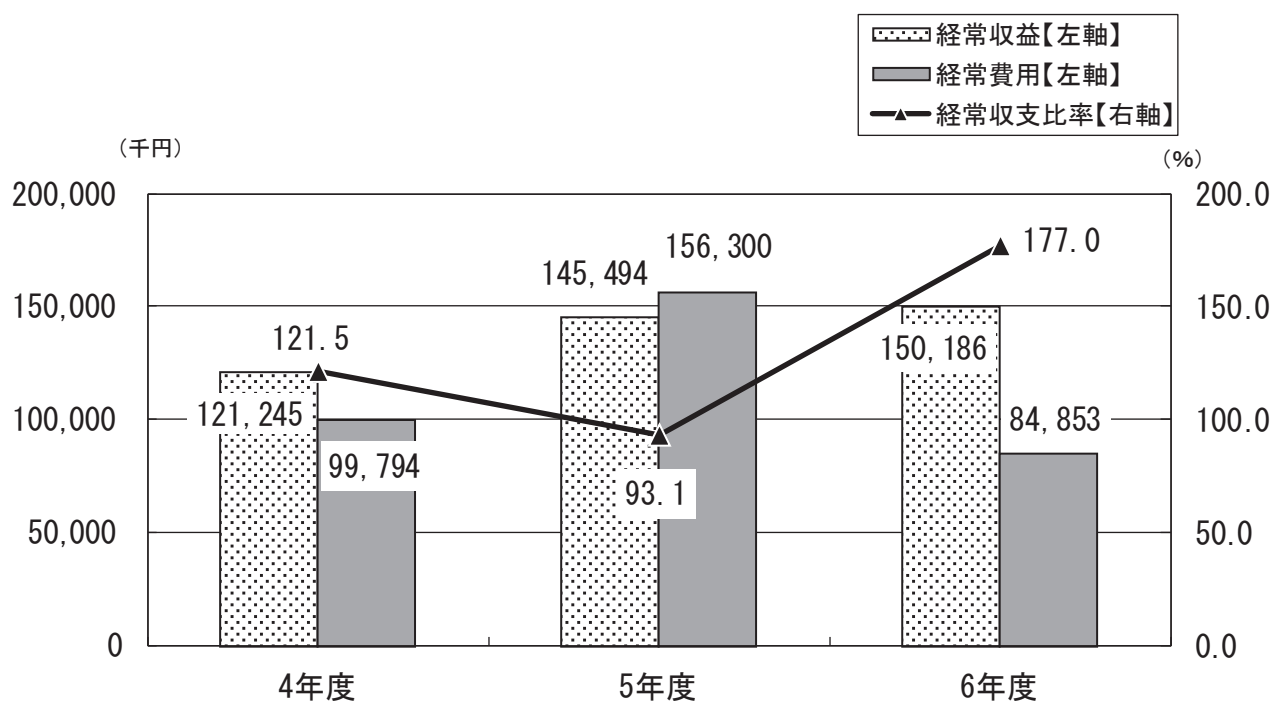
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は185.8%となっており、前年度に比べ92.7ポイント上昇している。これは主として、営業費用が前年度に比べ減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も、177.0%となっており、前年度に比べ83.9ポイント上昇している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資 本 金

前年度末残高から変動はなく、32 億 4,707 万 1,683 円が、令和 6 年度末残高となっている。

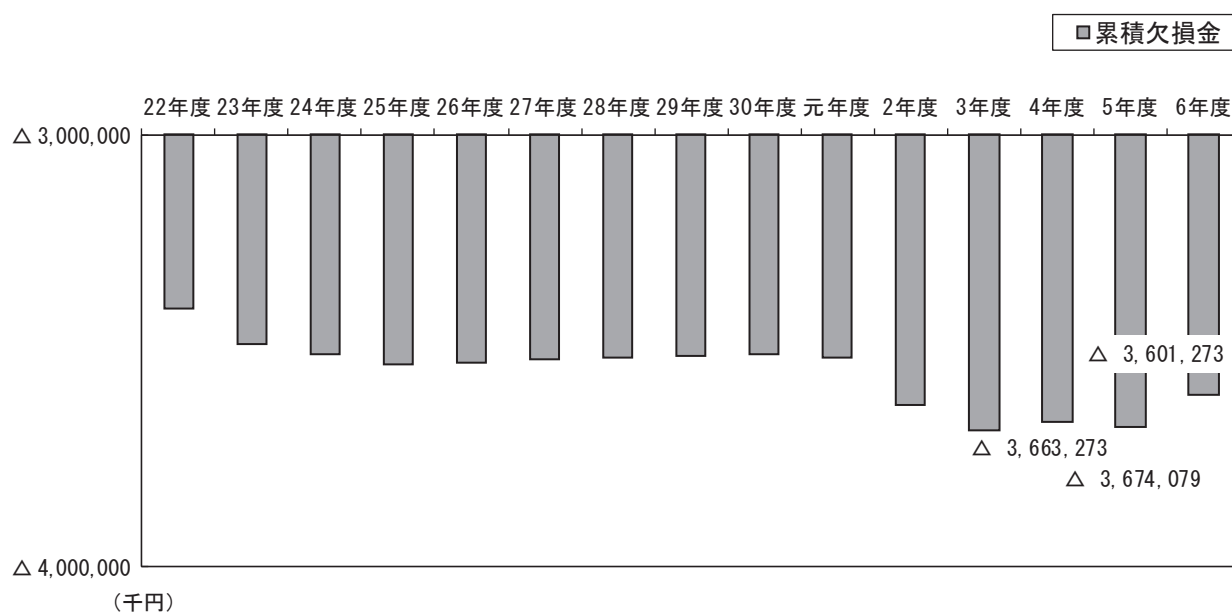
イ 資 本 剰 余 金

前年度末残高から変動はなく、1,045 万 5,531 円が、令和 6 年度末残高となっている。

ウ 利 益 剰 余 金

前年度未処理欠損金 36 億 7,407 万 9,131 円に、当年度純利益 7,280 万 6,295 円を加えた 36 億 127 万 2,836 円が、未処理欠損金の令和 6 年度末残高となっている。

グラフ 5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



エ 資 本 合 計

前年度末残高△ 4 億 1,655 万 1,917 円に、当年度純利益 7,280 万 6,295 円を加算した△ 3 億 4,374 万 5,622 円が、令和 6 年度末残高となっている。

(2) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 36 億 127 万 2,836 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 21 億 7,832 万 3,233 円で、前年度に比べ 1,665 万 6,716 円の増となっている。

これは主として、有形固定資産が 3,157 万 6,984 円減少したが、現金預金が 4,892 万 2,216 円増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 25 億 2,206 万 8,855 円で、前年度に比べ 5,614 万 9,579 円の減となっている。

これは主として、長期借入金が 4,387 万 155 円減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は△ 3 億 4,374 万 5,622 円であり、前年度に比べ債務超過額が 7,280 万 6,295 円の減となっている。

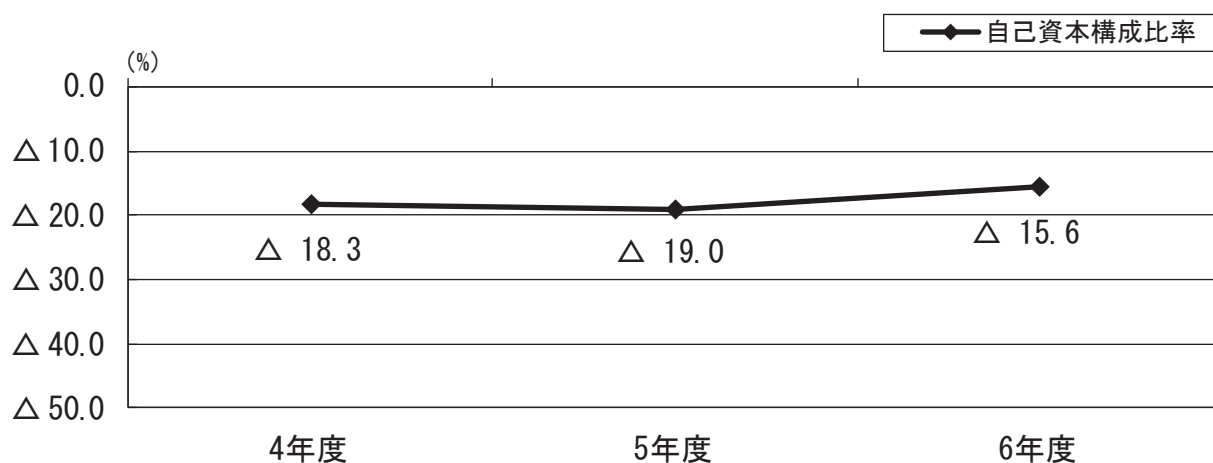
これは主として、当年度純利益として 7,280 万 6,295 円を計上し、当年度未処理欠損金が同額減少したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 15.6%となっており、前年度に比べ 3.4 ポイントの上昇となっている。

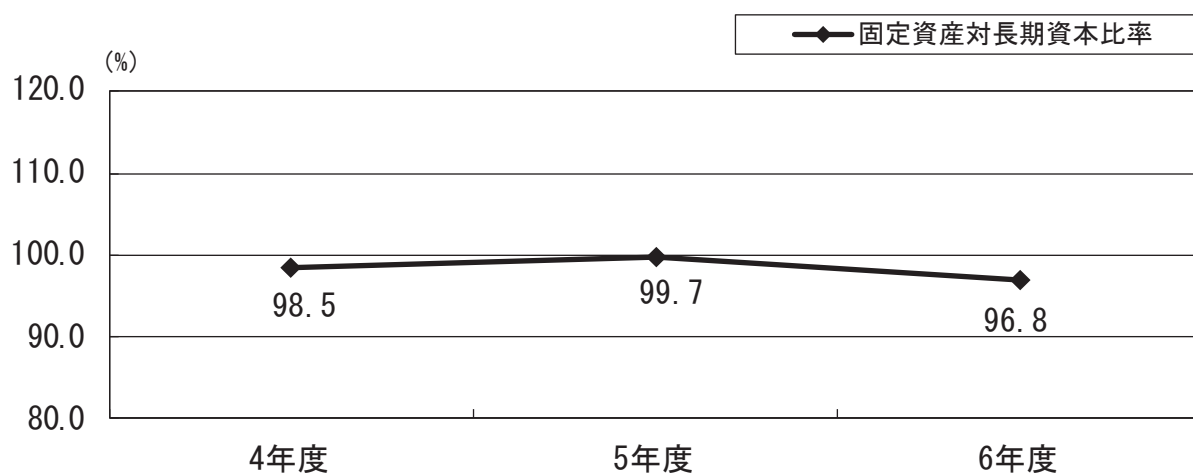
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、96.8%となっており、前年度に比べ 2.9 ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、241.2%となっており、前年度に比べ 129.3 ポイントの上昇となっている。これは主として、当年度純利益の増加に伴い、現金預金が増加したことによるものである。

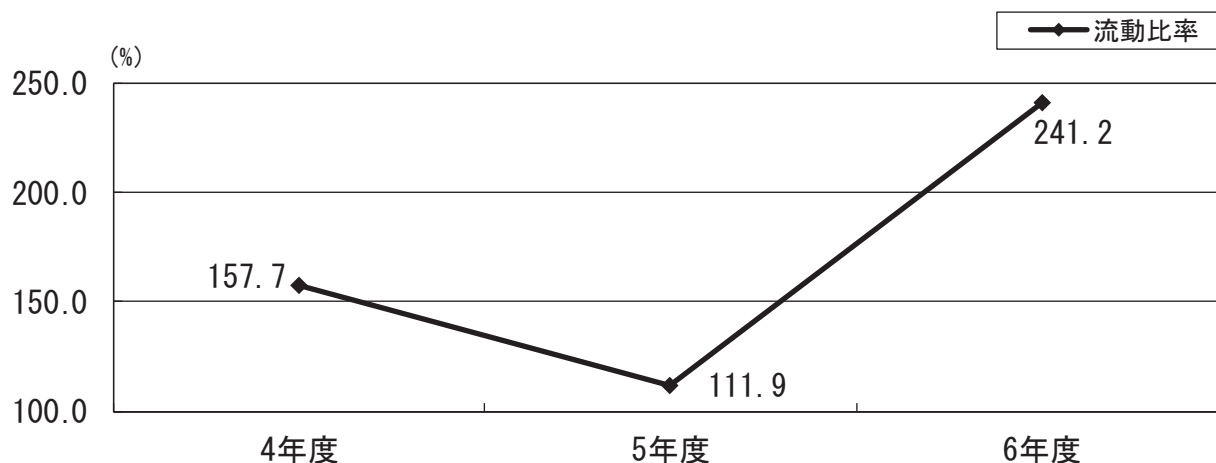
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1億508万7,370円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,229万4,999円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは4,387万155円の減少となり、令和6年度中の資金額は4,892万2,216円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高6,708万750円に、令和6年度中の資金増加額を加えた1億1,600万2,966円が、令和6年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益による資金の増加である。また、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、その他の他会計借入金の返済によるものである。

7 工 事（工事費 500 万円以上）

（1） 建 設 工 事

該当事項なし。

（2） 改 良 工 事

丘の公園清里ゴルフコースクラブハウス・ロッカールーム等照明LED化工事を
実施している。

（3） 保 存 工 事

該当事項なし。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	利益率	金 額	利益率	すう勢 比 率	金 額	利益率	すう勢 比 率	対前年度差引額
1 営 業 収 益 (A)		119,039,192	—	145,455,303	—	122.2	145,455,000	—	122.2	△ 303
(1) 丘の公園事業収益		119,039,192	—	145,455,303	—	122.2	145,455,000	—	122.2	△ 303
2 営 業 費 用 (B)		99,507,419	—	156,005,586	—	156.8	84,556,507	—	85.0	△ 71,449,079
(1) 丘の公園維持管理費		99,507,419	—	156,005,586	—	156.8	84,556,507	—	85.0	△ 71,449,079
営業利益 (A)－(B)＝(C)		19,531,773	16.4	△ 10,550,283	△ 7.3	△ 54.0	60,898,493	41.9	311.8	71,448,776
3 営 業 外 収 益 (D)		2,205,539	—	38,315	—	1.7	4,731,205	—	214.5	4,692,890
(1) 雑 収 益		2,205,539	—	38,315	—	1.7	4,731,205	—	214.5	4,692,890
4 営 業 外 費 用 (E)		286,175	—	294,394	—	102.9	296,883	—	103.7	2,489
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		263,826	—	260,013	—	98.6	255,627	—	96.9	△ 4,386
(2) 雑 支 出		22,349	—	34,381	—	153.8	41,256	—	184.6	6,875
経常利益 (C)＋(D)－(E)＝(F)		21,451,137	18.0	△ 10,806,362	△ 7.4	△ 50.4	65,332,815	44.9	304.6	76,139,177
5 特 別 利 益 (G)		0	—	0	—		7,473,480	—		7,473,480
(1) 過年度損益修正益		0	—	0	—		2,427,881	—		2,427,881
(2) その他特別利益		0	—	0	—		5,045,599	—		5,045,599
6 特 別 損 失 (H)		0	—	0	—		0	—		0
当年度純利益 (F)＋(G)－(H)＝(I)		21,451,137	18.0	△ 10,806,362	△ 7.4	△ 50.4	72,806,295	50.1	339.4	83,612,657
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,684,723,906	—	△ 3,663,272,769	—	99.4	△ 3,674,079,131	—	99.7	△ 10,806,362
当年度未処分利益剰余金 (I)＋(J)		△ 3,663,272,769	—	△ 3,674,079,131	—	100.3	△ 3,601,272,836	—	98.3	72,806,295
経常収益 (A)＋(D)＝(K)		121,244,731	—	145,493,618	—	120.0	150,186,205	—	123.9	4,692,587
経常費用 (B)＋(E)＝(L)		99,793,594	—	156,299,980	—	156.6	84,853,390	—	85.0	△ 71,446,590
総収益 (A)＋(D)＋(G)＝(M)		121,244,731	—	145,493,618	—	120.0	157,659,685	—	130.0	12,166,067
総費用 (B)＋(E)＋(H)＝(N)		99,793,594	—	156,299,980	—	156.6	84,853,390	—	85.0	△ 71,446,590

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、令和 4 年度を 100.0 とした。
また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

地域振興事業会計

(単位：円、％)

科目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資産	1 固 定 資 産	2,120,111,060	96.0	2,093,450,084	96.8	98.7	2,060,857,340	94.6	97.2	△ 32,592,744
	(1) 有 形 固 定 資 産	2,117,805,600	95.9	2,091,156,384	96.7	98.7	2,059,579,400	94.5	97.3	△ 31,576,984
	イ 土 地	5,790,934	0.3	5,790,934	0.3	100.0	5,790,934	0.3	100.0	0
	ロ 建 物	2,336,612,987	23.0	2,336,640,323	22.1	93.8	2,336,640,323	20.9	89.3	0
	減価償却累計額	△ 1,827,879,788		△ 1,859,378,452			△ 1,882,199,012			△ 22,820,560
	ハ 構 築 物	3,927,323,701	68.1	3,922,060,243	69.2	99.5	3,921,491,822	68.4	99.2	△ 568,421
	減価償却累計額	△ 2,424,121,237		△ 2,426,430,813			△ 2,430,586,630			△ 4,155,817
	ニ 機 械 装 置	815,536,959	3.9	822,954,241	4.5	113.6	822,954,241	4.3	109.4	0
	減価償却累計額	△ 730,216,924		△ 726,055,661			△ 729,606,470			△ 3,550,809
	ホ 備 品	105,025,709	0.7	105,040,109	0.7	105.5	105,532,109	0.7	102.3	492,000
	減価償却累計額	△ 90,266,741		△ 89,464,540			△ 90,437,917			△ 973,377
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,305,460	0.1	2,293,700	0.1	99.5	1,277,940	0.1	55.4	△ 1,015,760
	イ 電 話 加 入 権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	1,245,600	0.1	55.4	△ 1,004,000
	ロ その他無形固定資産	55,860	0.0	44,100	0.0	78.9	32,340	0.0	57.9	△ 11,760
	(3) 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	イ 破産更生債権等	0	0.0	60,695,436	2.8		0	0.0		△ 60,695,436
	ロ 貸倒引当金	0	0.0	△ 60,695,436	△ 2.8		0	0.0		60,695,436
	2 流 動 資 産	88,172,534	4.0	68,216,433	3.2	77.4	117,465,893	5.4	133.2	49,249,460
	(1) 現 金 預 金	26,325,035	1.2	67,080,750	3.1	254.8	116,002,966	5.3	440.7	48,922,216
	(2) 未 収 金	60,718,436	2.7	33,000	0.0	0.1	391,900	0.0	0.6	358,900
	(3) 貯 蔵 品	1,129,063	0.1	1,102,683	0.1	97.7	1,071,027	0.0	94.9	△ 31,656
資 産 合 計		2,208,283,594	100.0	2,161,666,517	100.0	97.9	2,178,323,233	100.0	98.6	16,656,716
負債	3 固 定 負 債	2,556,281,881	115.8	2,512,411,726	116.2	98.3	2,468,537,184	113.3	96.6	△ 43,874,542
	(1) 他 会 計 借 入 金	2,556,281,881	115.8	2,512,411,726	116.2	98.3	2,468,537,184	113.3	96.6	△ 43,874,542
	イ その他の長期借入金	2,556,281,881	115.8	2,512,411,726	116.2	98.3	2,468,537,184	113.3	96.6	△ 43,874,542
	4 流 動 負 債	55,917,268	2.5	60,976,708	2.8	109.0	48,701,671	2.2	87.1	△ 12,275,037
	(1) 他 会 計 借 入 金	43,865,769	2.0	43,870,155	2.0	100.0	43,874,542	2.0	100.0	4,387
	イ その他の長期借入金	43,865,769	2.0	43,870,155	2.0	100.0	43,874,542	2.0	100.0	4,387
	(2) 未 払 金	7,005,900	0.3	12,060,954	0.6	172.2	16,329	0.0	0.2	△ 12,044,625
	(3) 引 当 金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	0	0.0	0.0	△ 5,045,599
	イ 修繕引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	0	0.0	0.0	△ 5,045,599
	(4) 前 受 金	0	0.0	0	0.0		4,810,800	0.2		4,810,800
	5 繰 延 収 益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0
	(1) 長 期 前 受 金	8,138,550	0.4	8,138,550	0.4	100.0	8,138,550	0.4	100.0	0
	(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.2	100.0	△ 3,308,550	△ 0.2	100.0	0
負 債 合 計		2,617,029,149	118.5	2,578,218,434	119.3	98.5	2,522,068,855	115.8	96.4	△ 56,149,579
資本の部	6 資 本 金	3,247,071,683	147.0	3,247,071,683	150.2	100.0	3,247,071,683	149.1	100.0	0
	7 剰 余 金	△ 3,655,817,238	△ 165.6	△ 3,663,623,600	△ 169.5	100.2	△ 3,590,817,305	△ 164.8	98.2	72,806,295
	(1) 資 本 剰 余 金	7,455,531	0.3	10,455,531	0.5	140.2	10,455,531	0.5	140.2	0
	イ 受贈財産評価額	0	0.0	3,000,000	0.1		3,000,000	0.1		0
	ロ 寄 附 金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,663,272,769	△ 165.9	△ 3,674,079,131	△ 170.0	100.3	△ 3,601,272,836	△ 165.3	98.3	72,806,295
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,663,272,769	△ 165.9	△ 3,674,079,131	△ 170.0	100.3	△ 3,601,272,836	△ 165.3	98.3	72,806,295
資 本 合 計		△ 408,745,555	△ 18.5	△ 416,551,917	△ 19.3	101.9	△ 343,745,622	△ 15.8	84.1	72,806,295
負 債 資 本 合 計		2,208,283,594	100.0	2,161,666,517	100.0	97.9	2,178,323,233	100.0	98.6	16,656,716

※ すう勢比率は、令和 4 年度を 100.0 とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	
	金 額	金 額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 10,806,362	72,806,295	83,612,657
減 価 償 却 費	47,224,732	45,153,052	△ 2,071,680
固 定 資 産 除 却 損	3,491,976	2,162,572	△ 1,329,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,695,436	△ 60,695,436	△ 121,390,872
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 5,045,599	△ 5,045,599
過年度損益修正益	0	△ 2,427,881	△ 2,427,881
支 払 利 息	260,013	255,627	△ 4,386
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,000	60,336,536	60,346,536
未払金の増減額 (△は減少)	5,055,054	△ 12,044,625	△ 17,099,679
貯蔵品の増減額 (△は増加)	26,380	31,656	5,276
前受金の増減額 (△は減少)	0	4,810,800	4,810,800
小 計	105,937,229	105,342,997	△ 594,232
利 息 の 支 払 額	△ 260,013	△ 255,627	4,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,677,216	105,087,370	△ 589,846

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,055,732	△ 12,294,999	8,760,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,055,732	△ 12,294,999	8,760,733

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 43,865,769	△ 43,870,155	△ 4,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,865,769	△ 43,870,155	△ 4,386

資 金 増 加 額 (又は減少額)	40,755,715	48,922,216	8,166,501
資 金 期 首 残 高	26,325,035	67,080,750	40,755,715
資 金 期 末 残 高	67,080,750	116,002,966	48,922,216

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

経 営 分 析 表

地域振興事業会計

(単位：％)

総 収 支 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	121.5	93.1	185.8
		全国平均	119.9	114.4	—
計算式	総収益÷総費用×100				
説 明	総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失				
経 常 収 支 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	121.5	93.1	177.0
		全国平均	120.1	116.0	—
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説 明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益＝営業収益＋営業外収益 ○経常費用＝営業費用＋営業外費用				
自 己 資 本 構 成 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	△ 18.3	△ 19.0	△ 15.6
		全国平均	82.1	80.9	—
計算式	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100				
説 明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	98.5	99.7	96.8
		全国平均	71.9	74.4	—
計算式	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100				
説 明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流 動 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	157.7	111.9	241.2
		全国平均	1281.9	772.3	—
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説 明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第 2 位を四捨五入している。

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 事業概要について

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）により公営企業会計へ移行し、富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の事業を運営するとともに、これらの施設の維持管理業務を行っている。

令和6年度の流域下水道全体の処理水量は、年間4,182万6,225立方メートル、1日平均11万4,592立方メートルであり、前年度に比べ年間で125万8,163立方メートル、1日平均で3,447立方メートル増加している。

2 経営状況について

令和6年度の経営状況は、経常収益75億7,557万5,852円に対して経常費用が75億7,209万3,740円となり、348万2,112円の経常利益を計上した。また、特別利益及び特別損失とも計上がなく、当年度純利益についても同額となった。総収支比率及び経常収支比率はともに100.0%であり、前年度から変動はなかった。

今後については、経年劣化した設備の修繕費用など維持管理費は増加が予想されることから、計画的な修繕を進め効率的な経営に努められたい。

3 財政状態について

令和6年度の財政状態は、経営指標でみると、自己資本構成比率が89.5%、固定資産対長期資本比率が99.7%で、前年度と比べほぼ同水準となっており、流動比率は115.0%で、前年度と比べ10.6ポイント上昇した。

令和6年度決算時の資産合計金額の97.6%を有形固定資産の帳簿価額が占めていることから、資産の管理と有効活用が重要である。引き続き、流入下水量の増加に応じて計画的に処理場施設等の整備を進めるとともに、投資効率の向上を図るため下水道処理人口普及率の上昇に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは12億3,661万5,132円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により16億4,003万3,018円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還等により4億143万9,851円の減少となった。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて8億485万7,737円減少し、13億6,400万9,909円となった。

企業債残高の債務償還年数は8.32年であり、資金繰り及び債務償還能力について特に問題ないが、今後長期的な視点での経営分析を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

流域下水道事業は、地方公営企業法の一部適用により、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

地方公営企業法の財務規定適用のメリットは、経営成績や財政状態等の正確な把握及び経営の透明性の確保が可能になるとともに、維持管理費用や投資費用を踏まえた市町村の負担金について、適正かつ計画的に設定できることである。山梨県の下水道処理人口普及率は全国平均を下回っている状況であり、今後普及率の目標値達成に向けて取り組み、流域下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするため、上記メリットを生かし、効率的かつ安定的な事業運営を図るとともに、適切な財源の確保に努められたい。

また、維持管理費増加の一因と考えられる地下水や雨水等の流入防止対策について、市町村と連携して取り組まれたい。

流域下水道事業は、生活や産業活動により汚れた水をきれいに処理してから自然に返す重要な役割を担っており、本県の豊かな水環境を守り、次世代に引き継いでいくため、安定的な事業の実施が求められている。今後も市町村と連携して下水道の整備を進めるとともに、増加が見込まれる維持管理費については、民間活力を活用するなど、その抑制に努められたい。

また、事業着手から49年が経過し、老朽化に伴う施設の改築、更新の必要性が増加している。そのため、既存施設の計画的な改築、更新を実施するとともに、災害時においても下水道機能を維持できるよう、施設の耐震化・耐水化などについても着実に取り組まれたい。

決 算 の 概 要

1 事 業 の 概 況

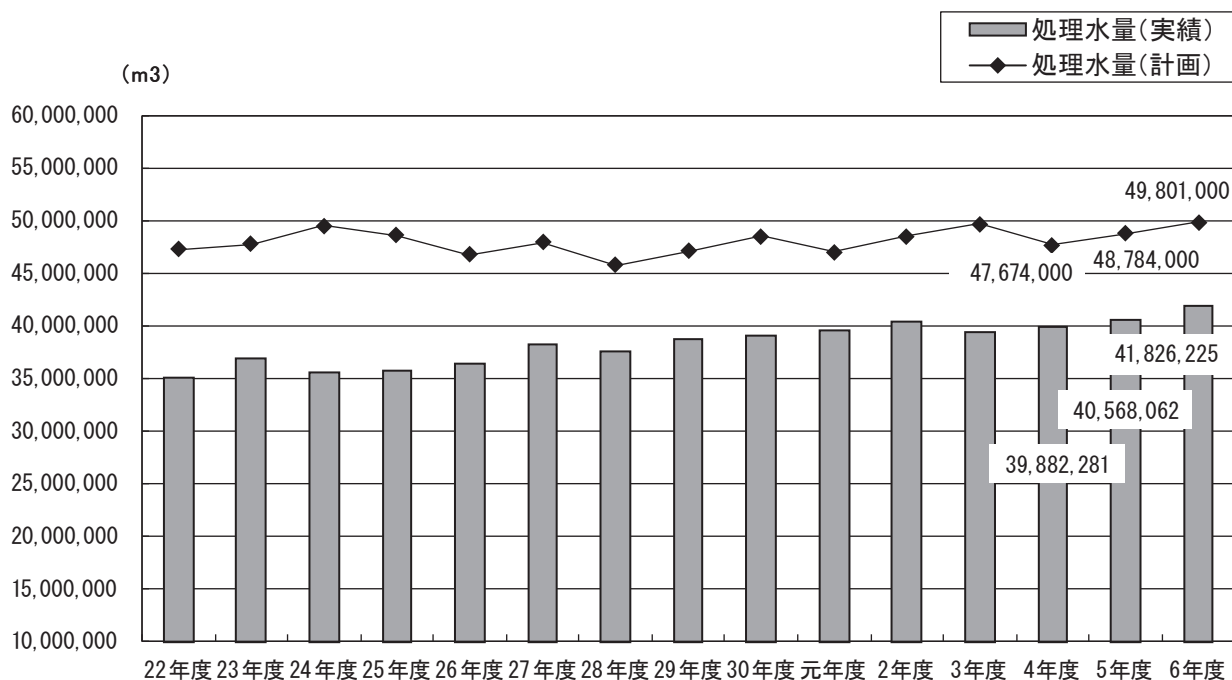
山梨県の流域下水道は、昭和 50 年度に富士北麓流域下水道で事業着手し、現在は峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道を含め、4 流域において整備・運営を行っている。

営業関係については、令和 6 年度の 4 流域の実績処理水量は 4,182 万 6,225 立方メートルで、前年度に比べ 125 万 8,163 立方メートル（3.1%）増加し、計画に対しては 797 万 4,775 立方メートル下回る結果となっている。実績処理水量の内訳は、富士北麓が 881 万 6,695 立方メートル、峡東が 1,095 万 1,792 立方メートル、釜無川が 1,935 万 4,773 立方メートル、桂川が 270 万 2,965 立方メートルである。

工事関係については、幹線管路・処理場の地震対策や長寿命化対策等の工事を重点的に執行した。

なお、山梨県の下水道処理人口普及率は、令和 5 年度末現在で全国平均 81.4%に対し 69.4%となっている。

グラフ 1 処理水量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入（収益）

収益的収入の決算額は 79 億 3,144 万 1,764 円で、予算額 84 億 2,728 万 9,000 円に比較し、4 億 9,584 万 7,236 円の減となっており、予算額に対する割合は 94.1%

である。

これは主として、営業収益が見込みを下回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は 78 億 7,193 万 7,471 円で、4 億 5,469 万 8,529 円の不用額があり、予算額 83 億 2,663 万 6,000 円に対する決算額の割合は 94.5%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

（２） 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は 30 億 764 万 3,999 円で、予算額 45 億 1,781 万 8,528 円に比較し、15 億 1,017 万 4,529 円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は 66.6%である。

これは主として、国庫補助金が見込みを下回ったためである。

イ 支 出

資本的支出の決算額は 40 億 9,059 万 7,306 円で、翌年度繰越額は 22 億 8,473 万 3,011 円で、82 万 81 円の不用額があり、予算額 63 億 7,615 万 398 円に対する決算額の割合は 64.2%である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 7 億 6,262 万 5,417 円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 7 億 6,213 万 8,870 円を加えた額 30 億 715 万 7,452 円）が資本的支出額に不足する額 10 億 8,343 万 9,854 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,048 万 3,426 円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 2,600 万 1,521 円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 1,695 万 4,907 円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表 1 比較損益計算書、別表 4 経営分析表参照）

令和 6 年度の経常収益 75 億 7,557 万 5,852 円から、経常費用 75 億 7,209 万 3,740 円を差し引いた 348 万 2,112 円が経常利益となっており、前年度に比べ経常利益額が 570 万 7,284 円増加している。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常利益と同額の 348 万 2,112 円が当年度純利益となっており、前年度に比べ当年度純利益額が 570 万 7,284 円増加している。

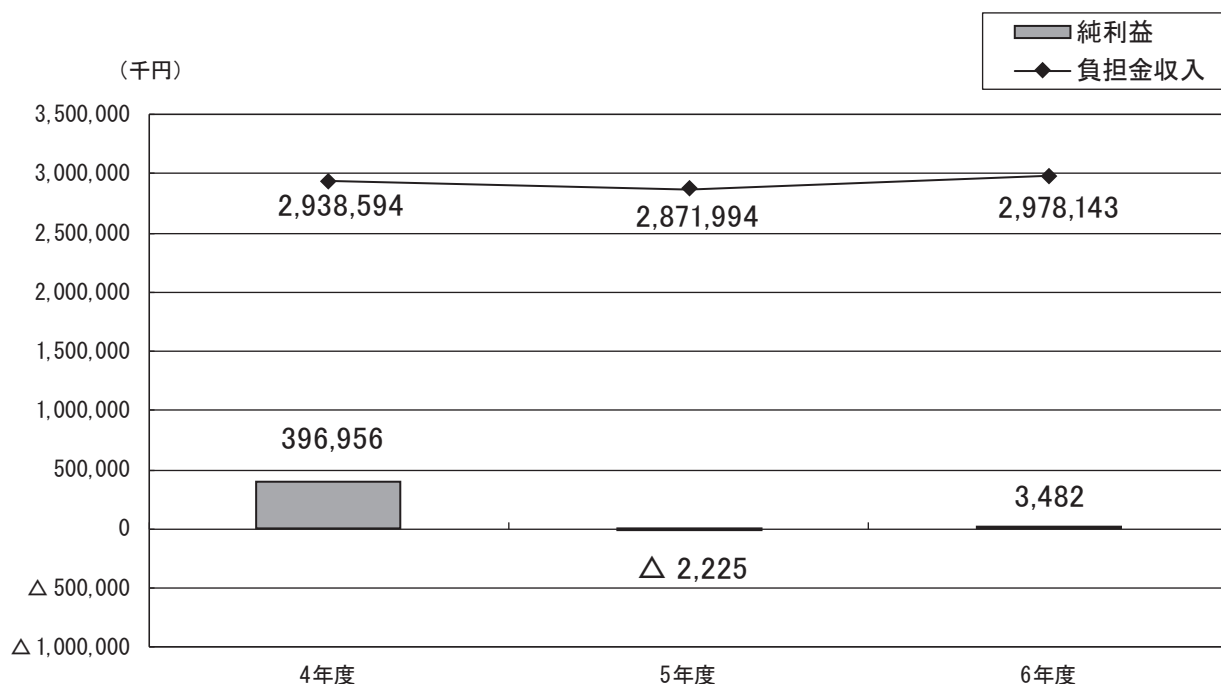
経常収益の内訳は、営業収益 29 億 9,528 万 2,367 円と営業外収益 45 億 8,029 万 3,485 円である。

このうち営業収益の主なものは、負担金 29 億 7,814 万 3,212 円であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の 32 億 4,815 万 753 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 75 億 889 万 7,414 円と営業外費用 6,319 万 6,326 円である。

このうち営業費用の主なものは、減価償却費 44 億 2,367 万 8,042 円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,304 万 5,988 円である。

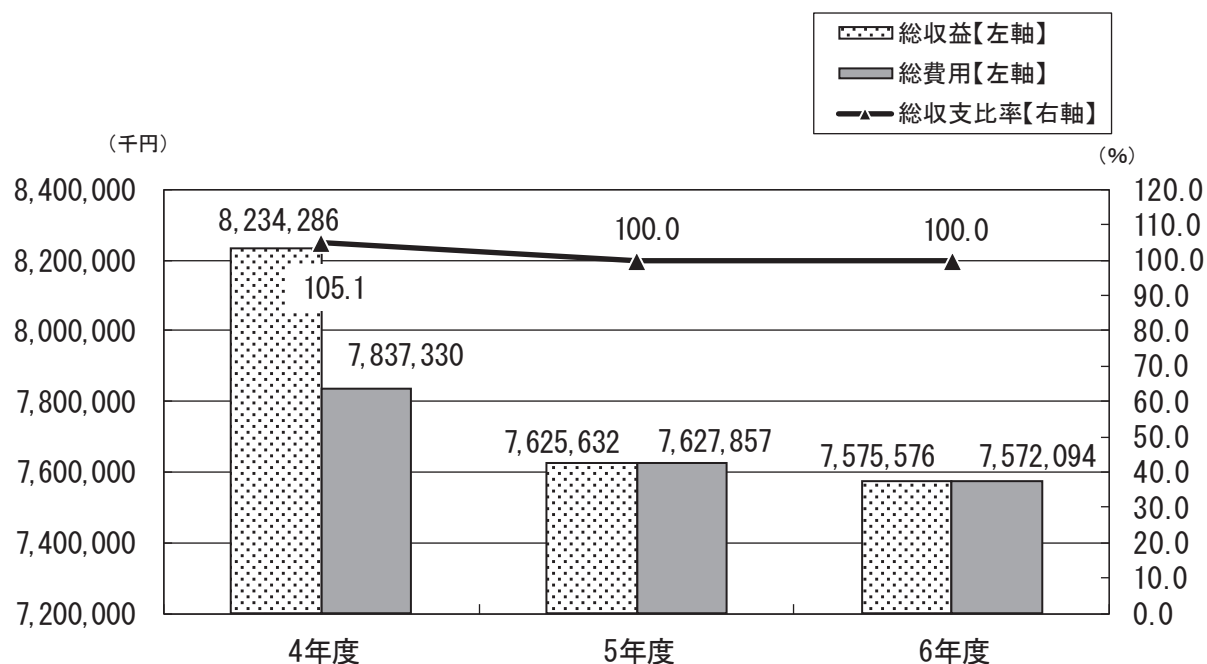
グラフ 2 負担金収入・純利益の推移



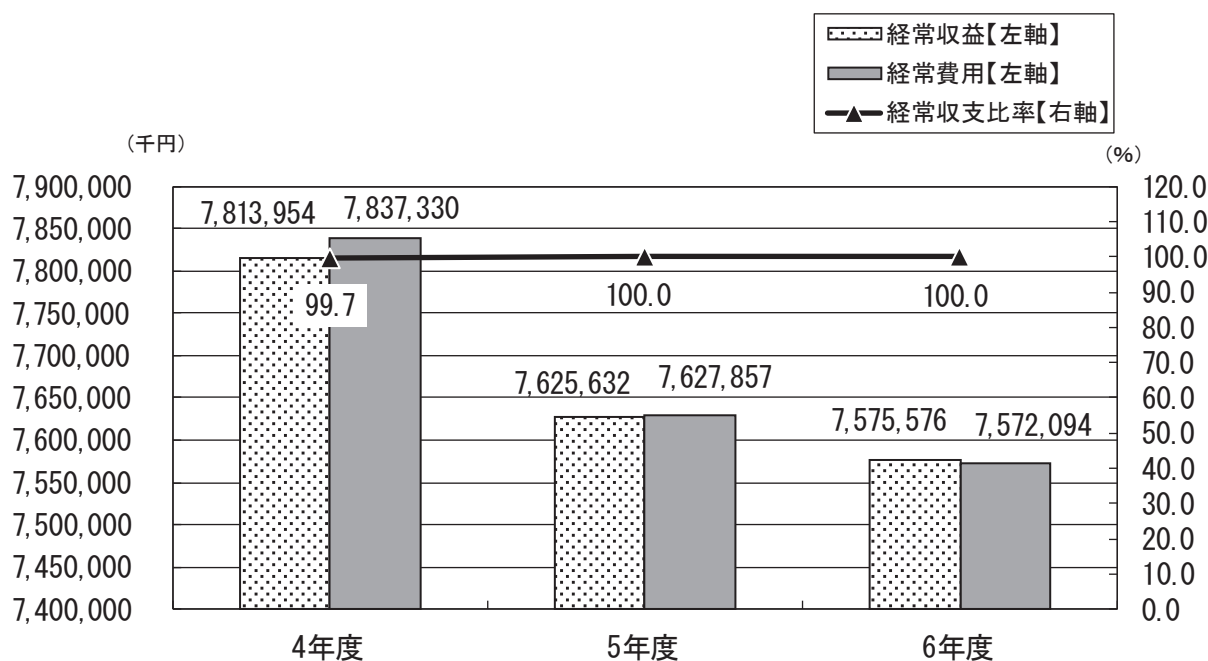
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、100.0%となっており、前年度から変動はなかった。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、100.0%となっており、前年度から変動はなかった。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高から変動はなく、196億8,707万3,791円が、令和6年度末残高となっている。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

前年度末残高から変動はなく、48億6,908万1,014円が、令和6年度末残高となっている。

(イ) 市町村負担金

前年度末残高から変動はなく、24億5,522万6,315円が、令和6年度末残高となっている。

(ウ) 他会計補助金

前年度末残高から変動はなく、7万4,993円が、令和6年度末残高となっている。

(エ) 受贈財産評価額

前年度末残高から変動はなく、7,369万5,984円が、令和6年度末残高となっている。

以上の令和6年度末残高を合計した資本剰余金合計は、73億9,807万8,306円となっている。

ウ 利益剰余金

(ア) 利益積立金

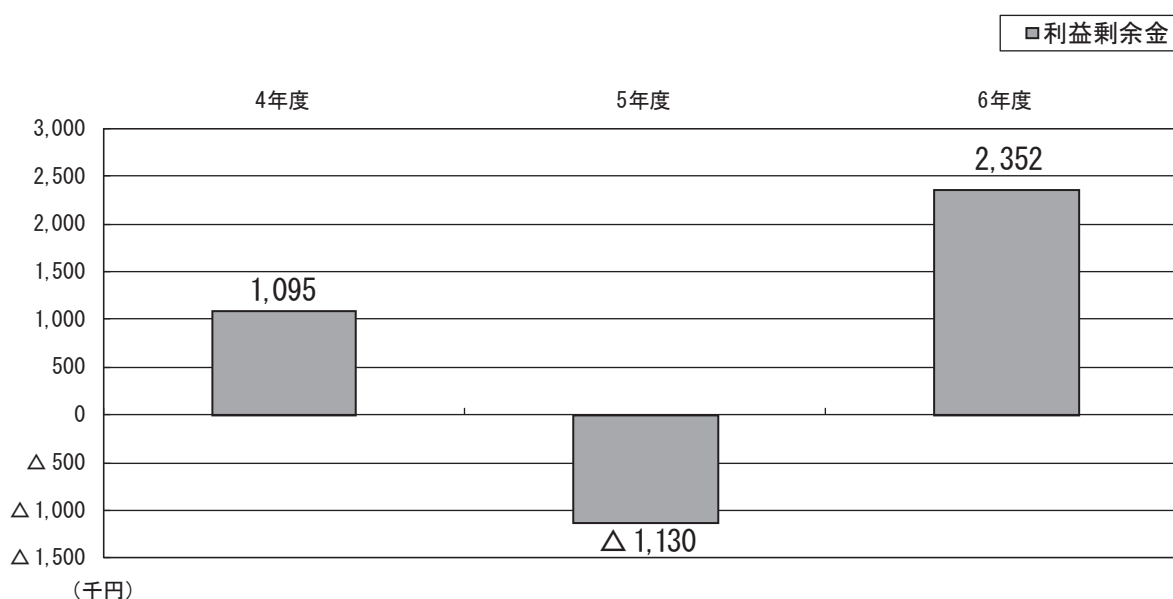
前年度末残高から変動はなく、0 円が、令和 6 年度末残高となっている。

(イ) 未処分利益剰余金

前年度未処理欠損金 112 万 9,832 円に、当年度純利益 348 万 2,112 円を加えた 235 万 2,280 円が、未処分利益剰余金の令和 6 年度末残高となっている。

以上の令和 6 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、235 万 2,280 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



エ 資本合計

前年度末残高 270 億 8,402 万 2,265 円から、当年度純利益 348 万 2,112 円を加えた 270 億 8,750 万 4,377 円が、令和 6 年度末残高となっている。

(2) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金 235 万 2,280 円から、利益積立金に 235 万 2,280 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 1,101 億 8,698 万 5,310 円で、前年度に比べ 18 億 7,040 万 4,100 円の減となっている。

これは主として、構築物等の減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 830 億 9,948 万 933 円で、前年度に比べ 18 億 7,388 万 6,212 円の減となっている。

これは主として、繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 270 億 8,750 万 4,377 円で、前年度に比べ 348 万 2,112 円の増となっている。

これは、当年度純利益として 348 万 2,112 円を計上したことによるものである。

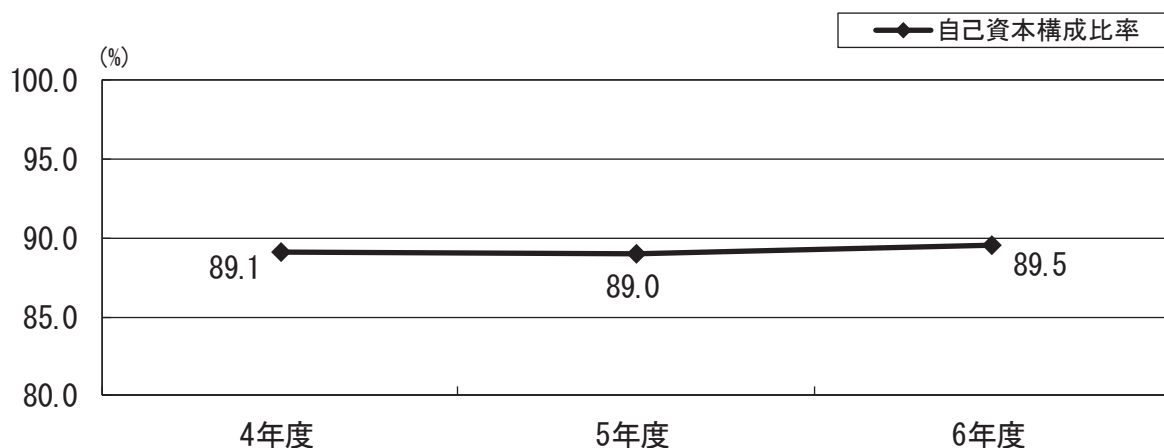
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、89.5%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.7%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイントの低下となっている。

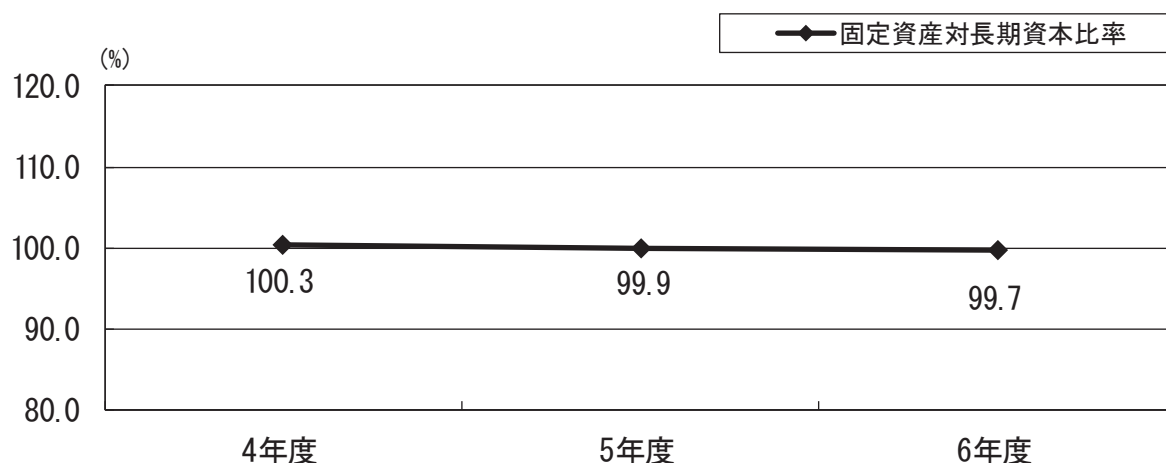
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、115.0%となっており、前年度に比べ 10.6 ポイントの上昇となっている。

これは主として、未収金の増加で流動資産が増加したことによるものである。

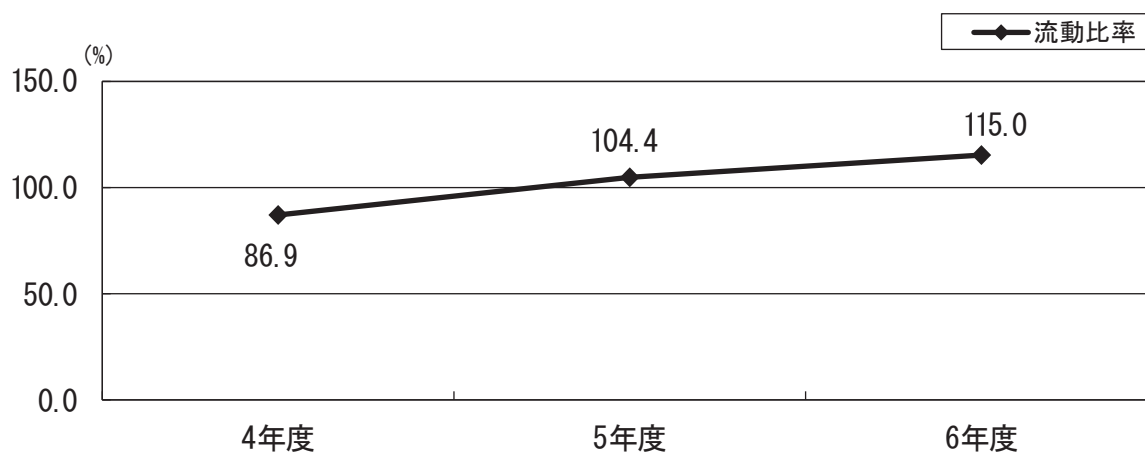
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは12億3,661万5,132円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは16億4,003万3,018円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは4億143万9,851円の減少となり、令和6年度中の資金額は8億485万7,737円の減少となっている。

この結果、年度当初の現金等残高21億6,886万7,646円に、令和6年度中の資金減少額8億485万7,737円を差し引いた13億6,400万9,909円が、令和6年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費などにより確保したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、8.32年であり、前年度に比べ2.09年長くなっている。

7 工 事（工事費 500 万円以上）

（1） 建 設 工 事

該当事項なし。

（2） 改 良 工 事

峡東浄化センター沈砂池設備更新電気工事（一部債務）外 32 件を実施している。

（3） 保 存 工 事

該当事項なし。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	利益率	金 額	利益率	すう勢率	金 額	利益率	すう勢率	対前年度差引額
1 営 業 収 益 (A)		2,955,224,530	—	2,888,106,292	—	97.7	2,995,282,367	—	101.4	107,176,075
(1) 負 担 金		2,938,594,050	—	2,871,993,786	—	97.7	2,978,143,212	—	101.3	106,149,426
(2) そ の 他 負 担 金		16,630,480	—	16,112,506	—	96.9	17,139,155	—	103.1	1,026,649
2 営 業 費 用 (B)		7,703,066,575	—	7,550,690,921	—	98.0	7,508,897,414	—	97.5	△ 41,793,507
(1) 業 務 費		2,969,452,260	—	2,884,547,556	—	97.1	3,009,090,328	—	101.3	124,542,772
(2) 総 係 費		89,013,579	—	84,396,721	—	94.8	75,555,640	—	84.9	△ 8,841,081
(3) 減 価 償 却 費		4,642,236,411	—	4,581,347,749	—	98.7	4,423,678,042	—	95.3	△ 157,669,707
(4) 資 産 減 耗 費		2,364,325	—	398,895	—	16.9	573,404	—	24.3	174,509
営業利益 (A)－(B)＝(C)		△ 4,747,842,045	△ 160.7	△ 4,662,584,629	△ 161.4	98.2	△ 4,513,615,047	△ 150.7	95.1	148,969,582
3 営 業 外 収 益 (D)		4,858,729,618	—	4,737,525,919	—	97.5	4,580,293,485	—	94.3	△ 157,232,434
(1) 他 会 計 負 担 金		1,320,737,000	—	1,279,413,000	—	96.9	1,237,457,000	—	93.7	△ 41,956,000
(2) 他 会 計 補 助 金		94,184,000	—	87,614,000	—	93.0	76,934,000	—	81.7	△ 10,680,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入		3,421,287,674	—	3,370,371,347	—	98.5	3,248,150,753	—	94.9	△ 122,220,594
(4) 雑 収 益		22,520,944	—	127,572	—	0.6	17,751,732	—	78.8	17,624,160
4 営 業 外 費 用 (E)		134,263,919	—	77,166,462	—	57.5	63,196,326	—	47.1	△ 13,970,136
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		96,889,042	—	77,051,681	—	79.5	63,045,988	—	65.1	△ 14,005,693
(2) 雑 支 出		37,374,877	—	114,781	—	0.3	150,338	—	0.4	35,557
経常利益 (C)＋(D)－(E)＝(F)		△ 23,376,346	△ 0.8	△ 2,225,172	△ 0.1	9.5	3,482,112	0.1	△ 14.9	5,707,284
5 特 別 利 益 (G)		420,332,324	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(1) 過年度損益修正益		420,332,324	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
6 特 別 損 失 (H)		0	—	0	—		0	—		0
当年度純利益 (F)＋(G)－(H)＝(I)		396,955,978	13.4	△ 2,225,172	△ 0.1	△ 0.6	3,482,112	0.1	0.9	5,707,284
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 395,860,638	—	0	—	0.0	△ 1,129,832	—	0.3	△ 1,129,832
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	—	1,095,340	—		0	—		△ 1,095,340
当年度未処分利益剰余金 (I)＋(J)＋(K)		1,095,340	—	△ 1,129,832	—	△ 103.1	2,352,280	—	214.8	3,482,112
経常収益 (A)＋(D)＝(L)		7,813,954,148	—	7,625,632,211	—	97.6	7,575,575,852	—	96.9	△ 50,056,359
経常費用 (B)＋(E)＝(M)		7,837,330,494	—	7,627,857,383	—	97.3	7,572,093,740	—	96.6	△ 55,763,643
総収益 (A)＋(D)＋(G)＝(N)		8,234,286,472	—	7,625,632,211	—	92.6	7,575,575,852	—	92.0	△ 50,056,359
総費用 (B)＋(E)＋(H)＝(O)		7,837,330,494	—	7,627,857,383	—	97.3	7,572,093,740	—	96.6	△ 55,763,643

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

すう勢比率は、令和 4 年度を 100.0 とした。

また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

流域下水道事業会計

(単位：円、％)

科目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資産	1 固 定 資 産	111,865,304,939	98.3	109,271,006,086	97.5	97.7	107,588,390,446	97.6	96.2	△ 1,682,615,640
	(1) 有 形 固 定 資 産	111,861,170,939	98.3	109,266,872,086	97.5	97.7	107,584,256,446	97.6	96.2	△ 1,682,615,640
	イ 土 地	9,853,229,648	8.7	9,853,229,648	8.8	100.0	9,853,229,648	8.9	100.0	0
	ロ 建 物	5,918,821,109	4.6	5,918,821,109	4.5	95.9	5,918,821,109	4.4	91.8	0
	減価償却累計額	△ 631,187,209		△ 848,605,283			△ 1,066,023,357			△ 217,418,074
	ハ 構 築 物	97,342,840,824	77.4	98,494,862,012	76.8	97.8	99,624,050,112	76.2	95.4	1,129,188,100
	減価償却累計額	△ 9,319,694,230		△ 12,451,056,839			△ 15,608,563,982			△ 3,157,507,143
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,630,520,290	7.5	14,155,989,244	7.0	91.8	15,735,624,446	7.6	98.2	1,579,635,202
	減価償却累計額	△ 5,087,899,791		△ 6,310,925,024			△ 7,346,526,322			△ 1,035,601,298
	ホ 車両及び運搬具	1,568,180	0.0	1,568,180	0.0	30.8	1,568,180	0.0	15.4	0
	減価償却累計額	△ 1,058,520		△ 1,411,360			△ 1,489,771			△ 78,411
	ヘ 工具、器具及び備品	15,346,430	0.0	15,712,430	0.0	78.5	28,112,430	0.0	257.6	12,400,000
	減価償却累計額	△ 9,624,883		△ 11,221,123			△ 13,374,052			△ 2,152,929
	ト 建設仮勘定	148,309,091	0.1	449,909,092	0.4	303.4	458,828,005	0.4	309.4	8,918,913
	(2) 無 形 固 定 資 産	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	4,134,000	0.0	100.0	0
	イ 電 話 加 入 権	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	4,134,000	0.0	100.0	0
	2 流 動 資 産	1,903,881,325	1.7	2,786,383,324	2.5	146.4	2,598,594,864	2.4	136.5	△ 187,788,460
	(1) 現 金 預 金	1,439,416,987	1.3	2,168,867,646	1.9	150.7	1,364,009,909	1.2	94.8	△ 804,857,737
	(2) 未 収 金	324,624,338	0.3	302,190,143	0.3	93.1	924,031,658	0.8	284.6	621,841,515
	(3) 貯 蔵 品	0	0.0	75,535	0.0	225.4	383,297	0.0	221.8	307,762
	(4) 前 払 金	139,840,000	0.1	315,250,000	0.3		310,170,000	0.3		△ 5,080,000
	資 産 合 計	113,769,186,264	100.0	112,057,389,410	100.0	98.5	110,186,985,310	100.0	96.9	△ 1,870,404,100
負債	3 固 定 負 債	10,196,349,002	9.0	9,602,909,151	8.6	94.2	9,269,689,019	8.4	90.9	△ 333,220,132
	(1) 企 業 債	10,194,949,002	9.0	9,601,509,151	8.6	94.2	9,268,289,019	8.4	90.9	△ 333,220,132
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,194,949,002	9.0	9,601,509,151	8.6	94.2	9,268,289,019	8.4	90.9	△ 333,220,132
	(2) その他固定負債	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	100.0	1,400,000	0.0	100.0	0
	4 流 動 負 債	2,191,929,382	1.9	2,668,962,083	2.4	121.8	2,260,139,743	2.1	103.1	△ 408,822,340
	(1) 企 業 債	1,158,640,092	1.0	1,083,439,851	1.0	93.5	1,015,220,132	0.9	87.6	△ 68,219,719
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,158,640,092	1.0	1,083,439,851	1.0	93.5	1,015,220,132	0.9	87.6	△ 68,219,719
	(2) 未 払 金	682,370,290	0.6	720,947,621	0.6	105.7	277,152,686	0.3	40.6	△ 443,794,935
	(3) 前 受 金	344,195,000	0.3	849,886,359	0.8	246.9	958,641,925	0.9	278.5	108,755,566
	(4) 引 当 金	6,724,000	0.0	6,318,000	0.0	94.0	9,125,000	0.0	135.7	2,807,000
	イ 賞与引当金	6,724,000	0.0	6,318,000	0.0	94.0	9,125,000	0.0	135.7	2,807,000
	(5) その他の流動負債	0	0.0	8,370,252	0.0	130.3	0	0.0	159.5	△ 8,370,252
	5 繰 延 収 益	74,294,660,443	65.3	72,701,495,911	64.9	97.9	71,569,652,171	65.0	96.3	△ 1,131,843,740
	(1) 長 期 前 受 金	85,402,524,733	75.1	87,173,206,831	77.8	102.1	89,281,330,947	81.0	104.5	2,108,124,116
	(2) 収益化累計額	△ 11,107,864,290	△ 9.8	△ 14,471,710,920	△ 12.9	130.3	△ 17,711,678,776	△ 16.1	159.5	△ 3,239,967,856
	負 債 合 計	86,682,938,827	76.2	84,973,367,145	75.8	98.0	83,099,480,933	75.4	95.9	△ 1,873,886,212
資本	6 資 本 金	19,687,073,791	17.3	19,687,073,791	17.6	100.0	19,687,073,791	17.9	100.0	0
	7 剰 余 金	7,399,173,646	6.5	7,396,948,474	6.6	100.0	7,400,430,586	6.7	100.0	3,482,112
	(1) 資 本 剰 余 金	7,398,078,306	6.5	7,398,078,306	6.6	100.0	7,398,078,306	6.7	100.0	0
	イ 国庫補助金	4,869,081,014	4.3	4,869,081,014	4.3	100.0	4,869,081,014	4.4	100.0	0
	ロ 市町村負担金	2,455,226,315	2.2	2,455,226,315	2.2	100.0	2,455,226,315	2.2	100.0	0
	ハ 他会計補助金	74,993	0.0	74,993	0.0	100.0	74,993	0.0	100.0	0
	ニ 受贈財産評価額	73,695,984	0.1	73,695,984	0.1	100.0	73,695,984	0.1	100.0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,095,340	0.0	△ 1,129,832	△ 0.0	△ 103.1	2,352,280	0.0	214.8	3,482,112
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,095,340	0.0	△ 1,129,832	△ 0.0	△ 103.1	2,352,280	0.0	214.8	3,482,112
	資 本 合 計	27,086,247,437	23.8	27,084,022,265	24.2	100.0	27,087,504,377	24.6	100.0	3,482,112
	負 債 資 本 合 計	113,769,186,264	100.0	112,057,389,410	100.0	98.5	110,186,985,310	100.0	96.9	△ 1,870,404,100

※ すう勢比率は、令和 4 年度を 100.0 とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

	令和5年度	令和6年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 2,225,172	3,482,112	5,707,284
減価償却費	4,581,347,749	4,423,678,042	△ 157,669,707
資産減耗費	398,895	573,404	174,509
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 406,000	2,807,000	3,213,000
長期前受金戻入額	△ 3,370,371,347	△ 3,248,150,753	122,220,594
支払利息及び企業債取扱諸費	77,051,681	63,045,988	△ 14,005,693
未収金の増減額（△は増加）	21,926,486	△ 41,181,139	△ 63,107,625
未払金の増減額（△は減少）	△ 29,838,092	△ 4,833,568	25,004,524
前受金の増減額（△は減少）	505,691,359	108,755,566	△ 396,935,793
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 145,280	△ 145,280
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,370,252	△ 8,370,252	△ 16,740,504
小計	1,791,945,811	1,299,661,120	△ 492,284,691
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 77,051,681	△ 63,045,988	14,005,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,894,130	1,236,615,132	△ 478,278,998
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,099,738,603	△ 3,175,679,655	△ 1,075,941,052
国庫補助金等による収入	1,777,714,524	1,535,646,637	△ 242,067,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,024,079	△ 1,640,033,018	△ 1,318,008,939
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,153,419,392	△ 1,083,439,851	69,979,541
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,000,000	682,000,000	192,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 663,419,392	△ 401,439,851	261,979,541
資金増加額（又は減少額）	729,450,659	△ 804,857,737	△ 1,534,308,396
資金期首残高	1,439,416,987	2,168,867,646	729,450,659
資金期末残高	2,168,867,646	1,364,009,909	△ 804,857,737

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数（企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー）は、8.32 となっている。

別表 4

経 営 分 析 表

流域下水道事業会計

(単位：％)

総 収 支 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	105.1	100.0	100.0
		全国平均	105.1	105.1	—
計算式	総収益÷総費用×100				
説 明	総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失				
経 常 収 支 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	99.7	100.0	100.0
		全国平均	105.0	105.1	—
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説 明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益＝営業収益＋営業外収益 ○経常費用＝営業費用＋営業外費用				
自 己 資 本 構 成 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	89.1	89.0	89.5
		全国平均	65.7	65.2	—
計算式	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100				
説 明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	100.3	99.9	99.7
		全国平均	101.2	101.0	—
計算式	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100				
説 明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流 動 比 率		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		区分			
		山 梨 県	86.9	104.4	115.0
		全国平均	73.5	78.2	—
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説 明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業下水道事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。

